

利用に当たって

## 1 利用上の注意

- (1) この報告書は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて実施された平成17年10月1日から平成18年9月30日までの「島根県人口移動調査」の結果に基づいて作成している。
- (2) 本書の統計表の国勢調査実施年10月1日現在の人口は国勢調査による人口であり、年間の人口移動者数は島根県人口移動調査によっているため、個々の数字の総和は必ずしも一致しない。
- (3) 平成17年10月1日現在以降の人口は、平成17年国勢調査第一次基本集計（確定人口 平成18年7月31日公表）を基準としており、平成17年年報では、平成17年国勢調査速報集計（要計表による人口集計 平成17年12月27日公表）を使用している。
- (4) 市町村合併が行われたことに伴い、合併前の事項に係る数値については、合併後の郡・市町に組み替えて記載している。
- (5) 移動者の年齢は、平成18年9月30日現在の満年齢で計上している。

## 2 用語の説明

### (1) 人口動態関係

- ア 人口増加数＝自然増加数＋社会増加数
- イ 人口増加率＝1年間の人口増加数／前年10月1日現在人口×100
- ウ 自然増加数＝出生児数－死亡者数
- エ 自然増加率＝1年間の自然増加数／前年10月1日現在人口×100
- オ 出生率＝出生児数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- カ 死亡率＝死亡者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- キ 社会増加数＝転入者数－転出者数
- ク 社会増加率＝1年間の社会増加数／前年10月1日現在人口×100
- ケ 転入率＝転入者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- コ 転出率＝転出者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- サ 人口移動率＝（転入者数＋転出者数＋県内移動者数：前年10月1日～9月30日）  
／各年10月1日現在人口×100

### (2) 人口構造関係

- ア 性比＝男性の数／女性の数×100
- イ 年齢区分
  - (ア) 年少人口：0～14歳の人口
  - (イ) 生産年齢人口：15～64歳の人口
  - (ウ) 老年人口：65歳以上人口
- ウ 年齢構造割合
  - (ア) 年少人口割合＝年少人口／総人口×100
  - (イ) 生産年齢人口割合＝生産年齢人口／総人口×100
  - (ウ) 老年人口割合＝老年人口／総人口×100
- エ 年齢構造指数
  - (ア) 年少人口指数＝年少人口／生産年齢人口×100
  - (イ) 老年人口指数＝老年人口／生産年齢人口×100
  - (ウ) 従属人口指数＝（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100
  - (エ) 老年化指数＝老年人口／年少人口×100

### (3) その他

[地域区分]

全国ブロック別の構成都道府県は、総務省統計局「国勢調査報告」の分類による。

北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

東近畿：滋賀、奈良、和歌山

西近畿：京都、大阪、兵庫

中国：鳥取、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考文献>

「国勢調査報告」総務省統計局

「人口動態統計」厚生労働省

◇閲覧等

○島根県県政情報センター等

「島根の人口移動と推計人口」は、島根県県政情報センター及び各地区県政情報コーナーで閲覧できます。

○島根県統計情報データベース

「島根の人口移動と推計人口」に収録されている統計データは島根県統計情報データベースでもご覧になれます。アドレス <http://www.toukeika.pref.shimane.jp/>

# 第1章 推計人口

## 1 概要

### 人口 736,882 人、5,341 人減少

平成 18 年 10 月 1 日現在の県人口は 736,882 人で、この 1 年間で 5,341 人減少した。

各年 10 月 1 日現在の県人口は、昭和 48 年に島根県人口移動調査の結果による人口の推計を開始してから、昭和 60 年まで昭和 58 年を除いて増加を続けていたが、昭和 61 年減少に転じ、以来 21 年連続して減少している。

男女別に見ると、男性が 350,937 人、女性は 385,945 人で、女性が男性より 35,008 人多く、1 年間で男性は 2,766 人、女性は 2,575 人の減少となった。

年齢階級別に見ると、39 歳以下と 45～59 歳の年齢階級で男性が多く、40～44 歳と 60 歳以上の年齢階級では女性が多い。

なお、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 90.9 で、前年より 0.1 ポイント低下した。人口性比は、昭和 48 年の 90.8 から上昇傾向を示し、昭和 60 年には 93.0 に達したが、その後は低下の傾向を示している。

図1 人口の推移

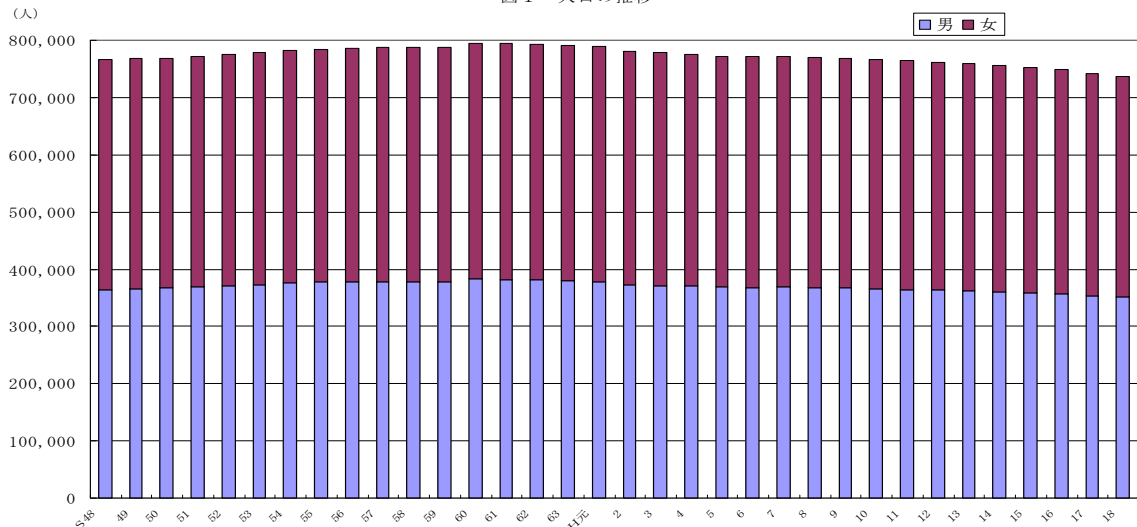
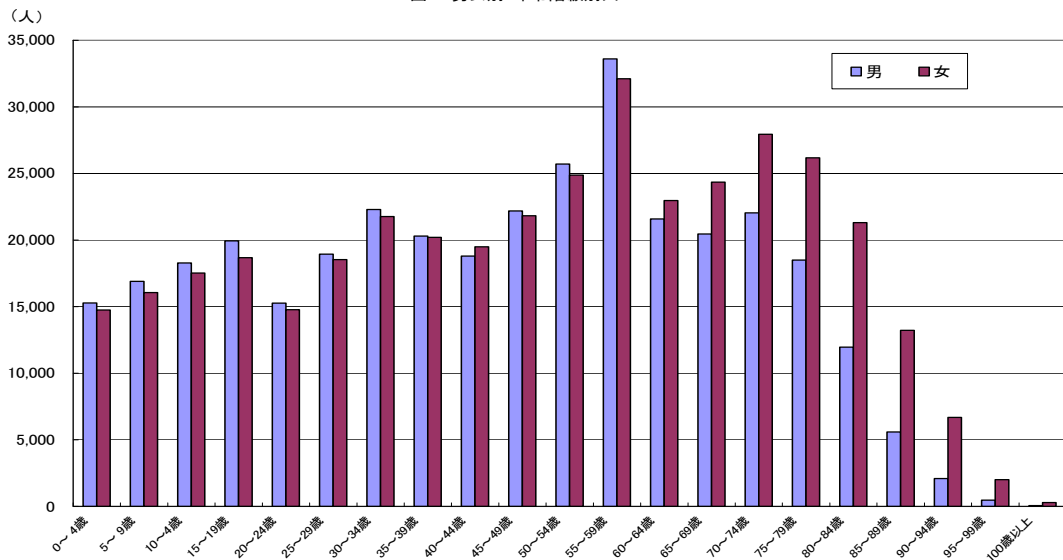


図2 男女別・年齢階級別人口

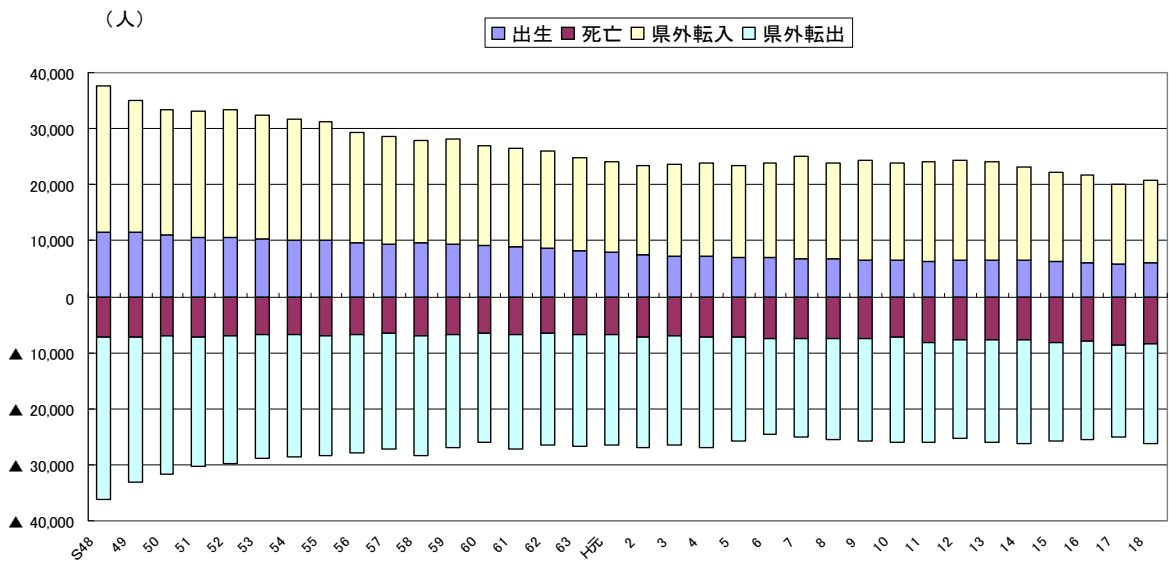


### 引き続き自然減少、社会減少

人口の変化を自然動態、社会動態の別に見ると、自然動態では、出生児が5,958人、死亡者が8,423人で、死亡者の数が出生児の数を上回り2,465人の自然減少となった。人口千人当たりの出生児の数を示す出生率は8.1で前年に比べ0.1ポイント低下した。また、人口千人当たりの死亡者の数を示す死亡率は11.4で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

社会動態では、県外からの転入者が14,864人、県外への転出者は17,740人で、2,876人の転出超過となった。転入率（転入者／人口数）は2.0%で前年より0.1ポイント上昇、転出率（転出者／人口数）は2.4%で前年より0.2ポイント上昇した。（「県外転入者」及び「県外転出者」には、市町村が職権により住民票に「記載した人」及び住民票から「消除した人」を含んでいる。）

図3 自然動態及び社会動態の推移



(人)

図4 人口増加数の推移

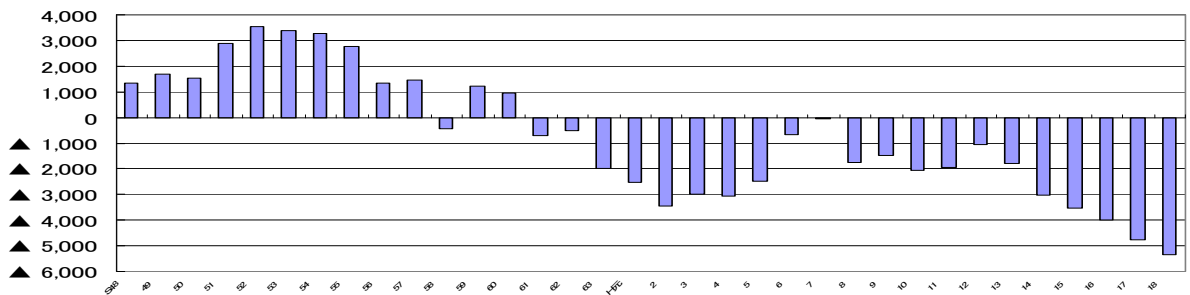
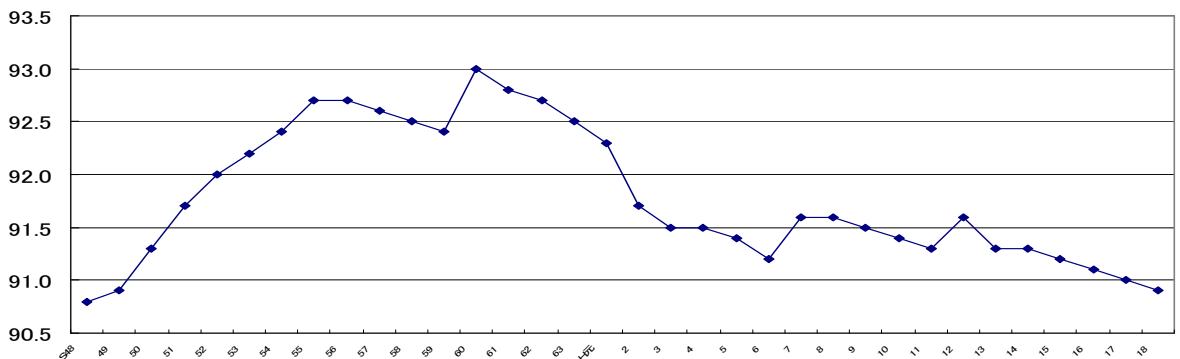


図5 人口性比の推移



## 2 市町村別推計人口

人口増加は1町、20市町村は減少

平成17年10月から平成18年9月までの1年間に人口が増加したのは、斐川町のみであった。人口が減少した市町村は、西ノ島町、川本町、知夫村など20市町村であった。

人口が増加した市町村について見ると、斐川町は平成7年を除くすべての年で増加し続けている。

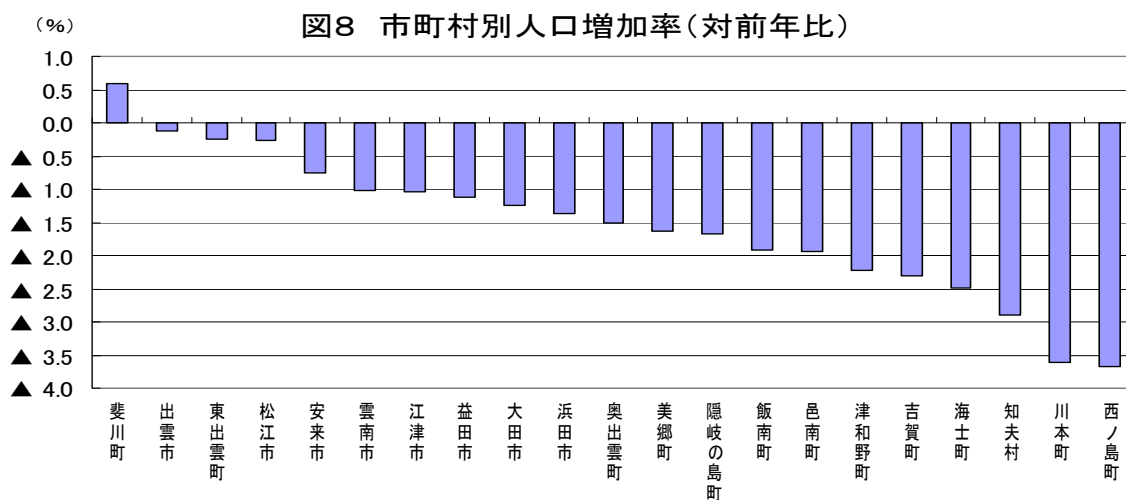
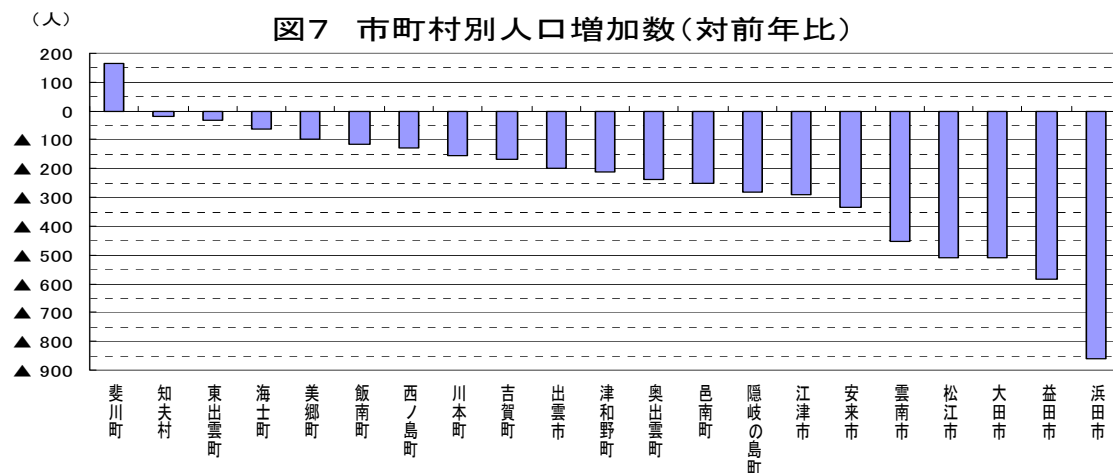
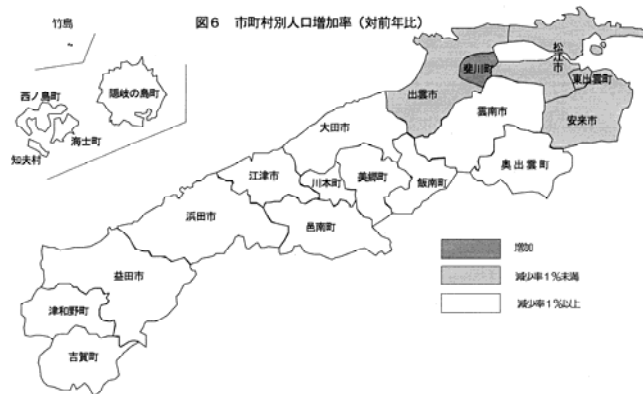


図9 人口変動4区分

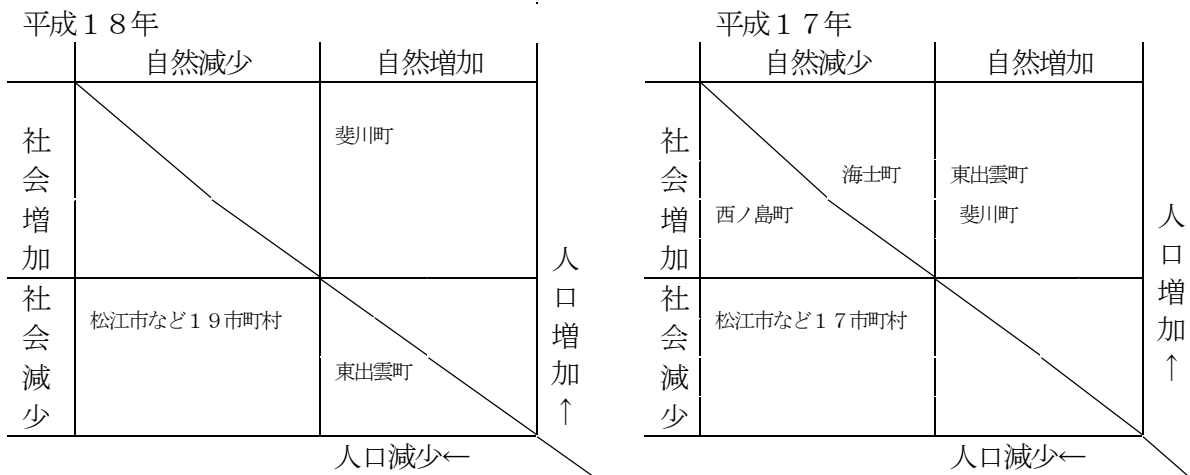


表1 人口増加市町村

| 平成12年 |     | 平成13年 |     | 平成14年 |     | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 松江市   | 仁多町 | 松江市   | 弥栄村 | 出雲市   | 仁摩町 | 出雲市   | 出雲市   | 東出雲町  | 斐川町   |
| 出雲市   | 加茂町 | 東出雲町  | 都万村 | 東出雲町  | 布施村 | 東出雲町  | 東出雲町  | 斐川町   |       |
| 東出雲町  | 木次町 | 八雲村   | 知夫村 | 八雲村   | 知夫村 | 八雲村   | 八雲村   | 海士町   |       |
| 八雲村   | 斐川町 | 宍道町   |     | 玉湯町   |     | 斐川町   | 玉湯町   |       |       |
| 玉湯町   | 布施村 | 斐川町   |     | 木次町   |     |       | 斐川町   |       |       |
| 宍道町   | 都万村 | 湖陵町   |     | 斐川町   |     |       |       |       |       |
| 八束町   |     | 旭町    |     | 湖陵町   |     |       |       |       |       |
| 13    |     | 10    |     | 10    |     | 4     | 5     | 3     | 1     |

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

### 3 人口の年齢構成

#### 年少人口・生産年齢人口は減少、老年人口は増加

年齢3区分別の人口を見ると、「年少人口」（0～14歳）は98,773人で、前年に比べ1,769人減少した。昭和50年以降の推移を見ると、昭和56年まではほぼ横ばい状態で推移していたが、昭和57年以降は減少し続けている。

「年少人口割合」は13.4%で、前年の13.5%から0.1ポイント低下した。

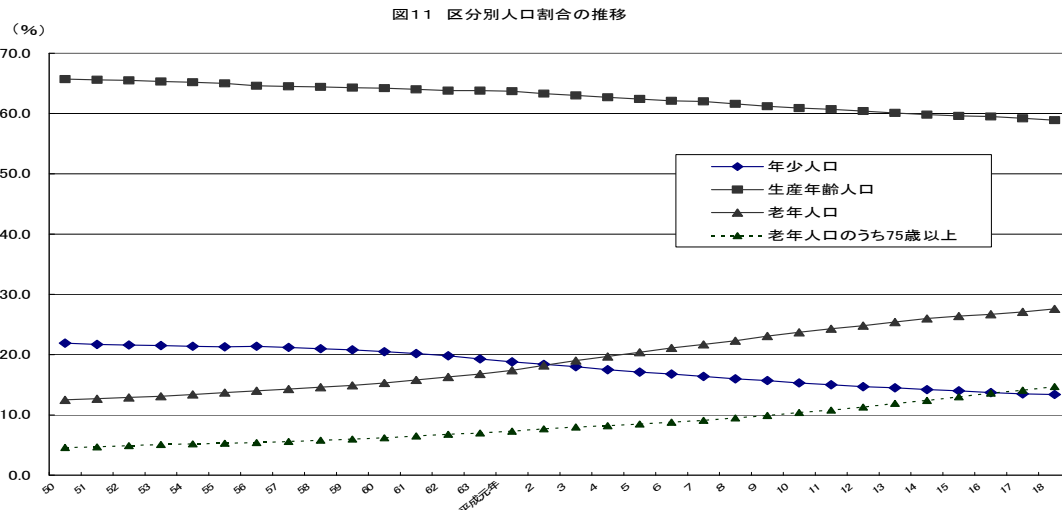
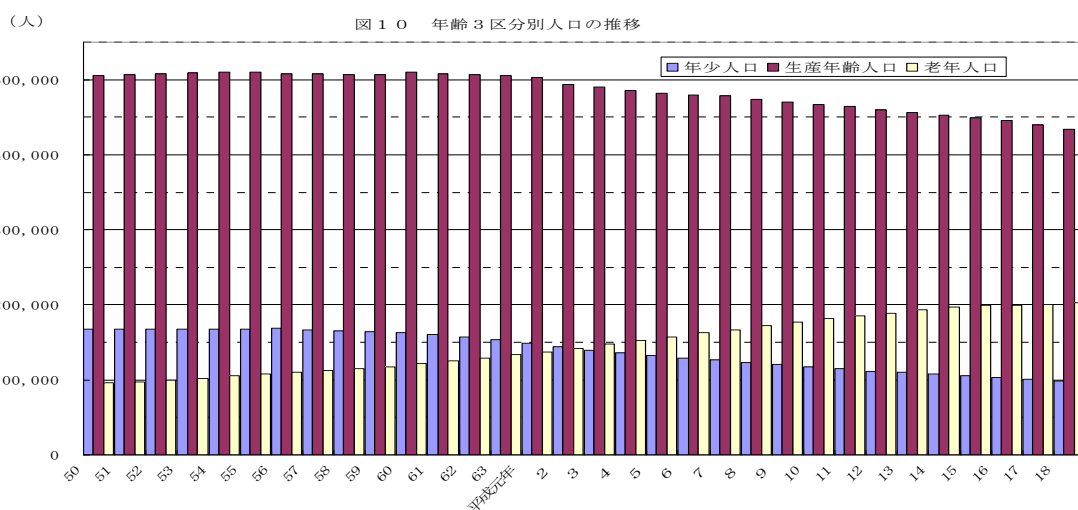
「生産年齢人口」（15～64歳）は433,870人で、前年に比べ5,601人減少した。推移を見ると、昭和60年まではほぼ横ばい状態で推移したが、昭和61年以降は減少し続けている。

「生産年齢人口割合」は58.9%で、前年の59.2%から0.3ポイント低下した。

「老年人口」（65歳以上）は203,133人で、前年に比べ2,030人増加した。「老年人口」は一貫して増加し続け、平成3年からは「年少人口」を上回っている。「後期老年人口」（75歳以上）は108,361人で、前年に比べ3,497人増加し、平成17年からは「年少人口」を上回っている。

「老年人口割合」は27.6%で、前年の27.1%から0.5ポイント上昇した。「後期老年人口割合」は14.7%で、前年の14.1%から0.6ポイント上昇した。

なお、総務省統計局の「平成17年国勢調査(平成17年10月1日現在)」によると、全国の「老年人口割合」は20.1%で、都道府県別では本県が最も高く27.1%、次いで秋田県が26.9%、高知県が25.9%、山形県が25.5%となっている。全国の「後期老年人口割合」は9.1%で、都道府県別では本県が最も高く14.1%、次いで高知県が13.4%、秋田県が12.9%、山形県が12.8%となっている。



また、「老年人口割合」を市町村別に見ると、この割合が最も高いのは知夫村の 43.5%で、次いで美郷町の 41.6%、川本町の 40.2%、邑南町の 39.9%となっている。逆に、最も低かったのは東出雲町の 20.2%、次いで松江市の 22.8%、斐川町の 23.1%、出雲市の 24.8%となっている。

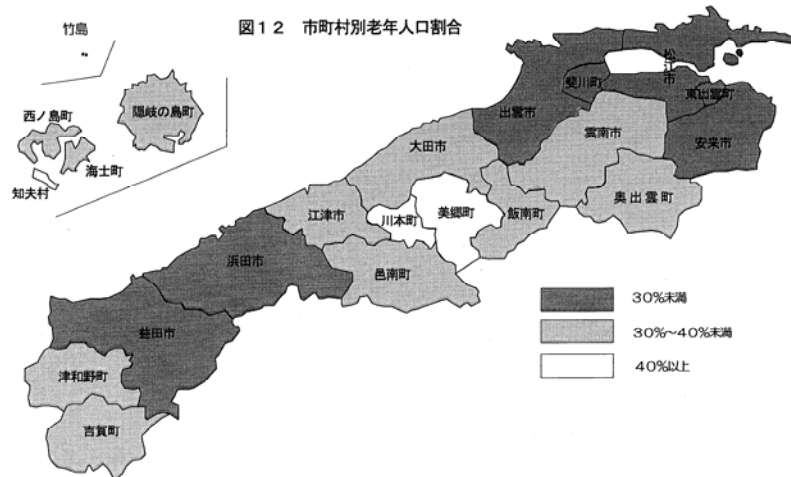
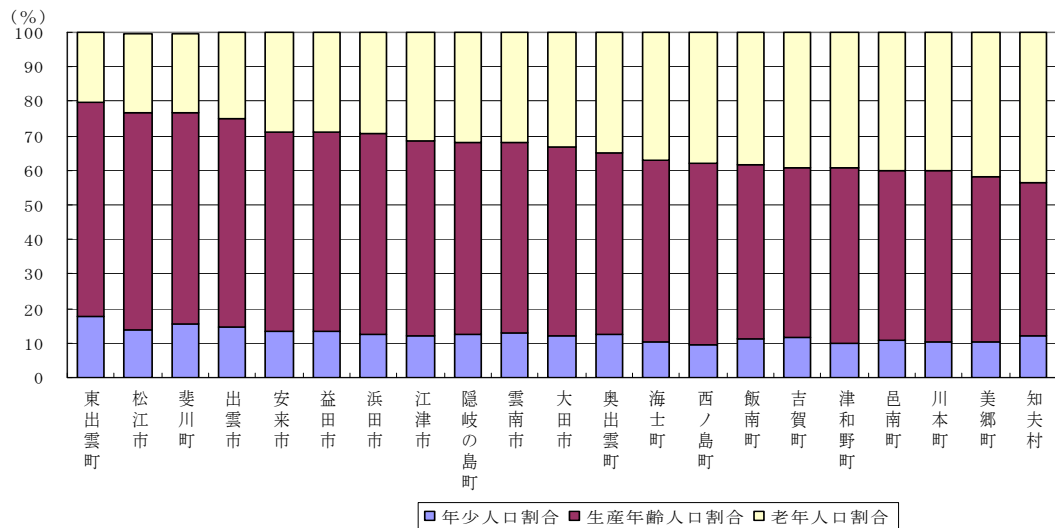


図 13 市町村別年齢 3 区分別人口の割合





## 第2章 人口動態

### 1 概要

#### 最大の人口減少

平成 18 年の人口動態は、2,465 人の自然減少、2,876 人の社会減少で、5,341 人の減少となった。

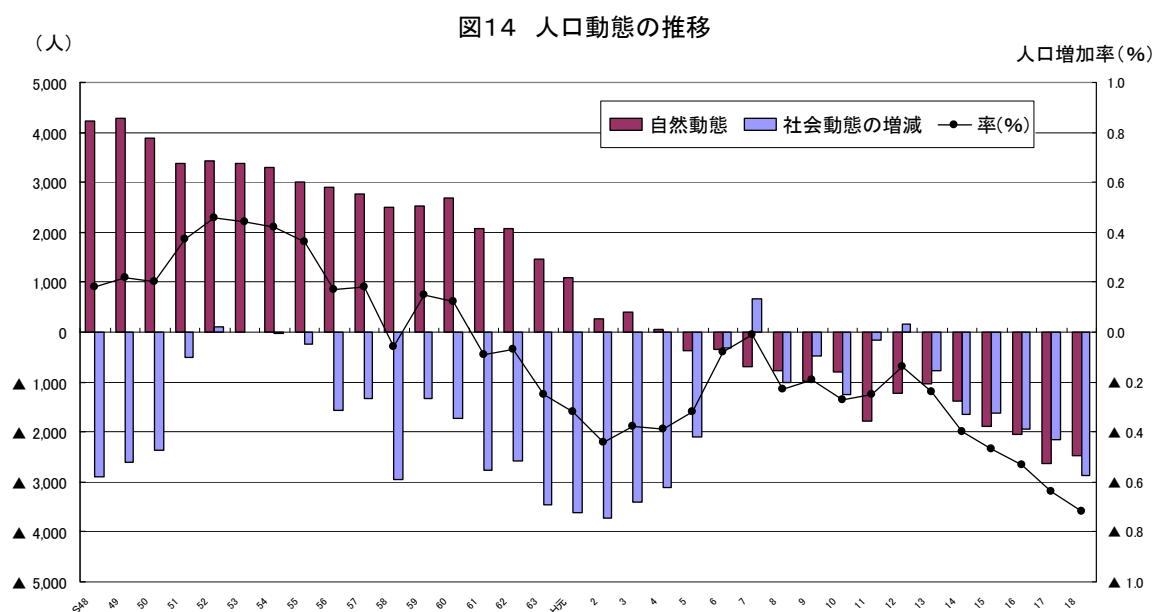
昭和 48 年からの推移をみると、昭和 60 年まで昭和 58 年を除いて増加を続けていたが、昭和 61 年に減少に転じ、以来 21 年連続して減少している。平成 17 年には調査開始以来最大の人口減少を記録したが、平成 18 年はそれを上回る減少となった。

#### 引き続き自然減少

自然動態の推移をみると、昭和 49 年に最大の 4,291 人の自然増加を記録したが、以降は自然増加の幅が縮小傾向を示し、平成 5 年には初めて死亡者数が出生児数を上回り、自然減少となった。その後、自然減少の幅は徐々に大きくなっていったが、平成 12・13 年にいったん小さくなったものの、平成 14 年から再び大きくなり、平成 18 年は、平成 17 年の最大の自然減少に次ぐ 2,465 人の自然減少となった。

#### 引き続き社会減少

社会動態の推移をみると、昭和 48 年から昭和 51 年までは転出者が転入者を上回る社会減少であったが、昭和 52 年に社会増加に転じた。しかし、翌昭和 53 年から再び社会減少となり、平成 2 年には 3,712 人 (0.5%) の社会減少で、人口移動調査開始以来その減少数が最も多くなった。その後、平成 7 年には 18 年ぶりに社会増加となったが、平成 8 年以降は、平成 12 年を除いて社会減少が続いており、平成 18 年は 2,876 人の社会減少となった。



#### 4月に大幅な人口減少

人口の推移を月別にみると、4月に大きく減少し、5月には増加するものの4月の減少を取り戻すことはなく、その後は特に大きな変動はみられない、というパターンが続いている。

自然動態では、死亡者数が冬季に増加する傾向がみられるが、出生児数には大きな変動はみられない。

社会動態では、転入・転出者とも3月・4月に増加するが、この2か月の合計でみると転出が転入を大きく上回っている。その他の月では、特に大きな変動はみられない。

図15 月別人口の推移

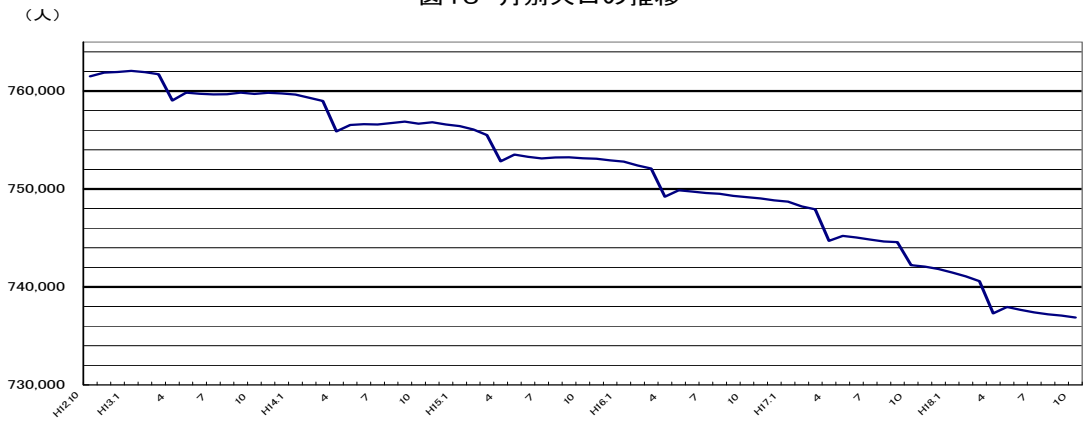


図16 月別自然動態の推移

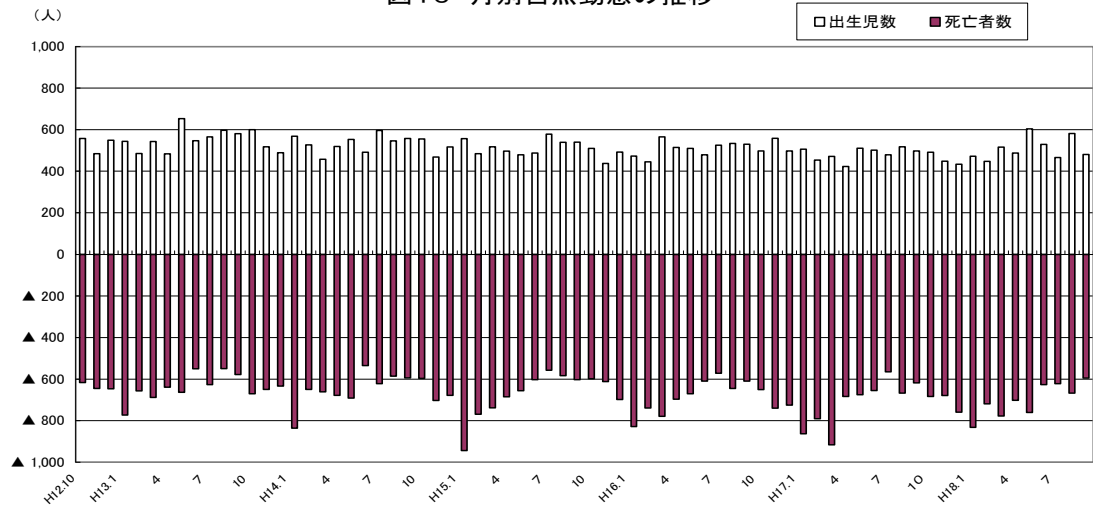
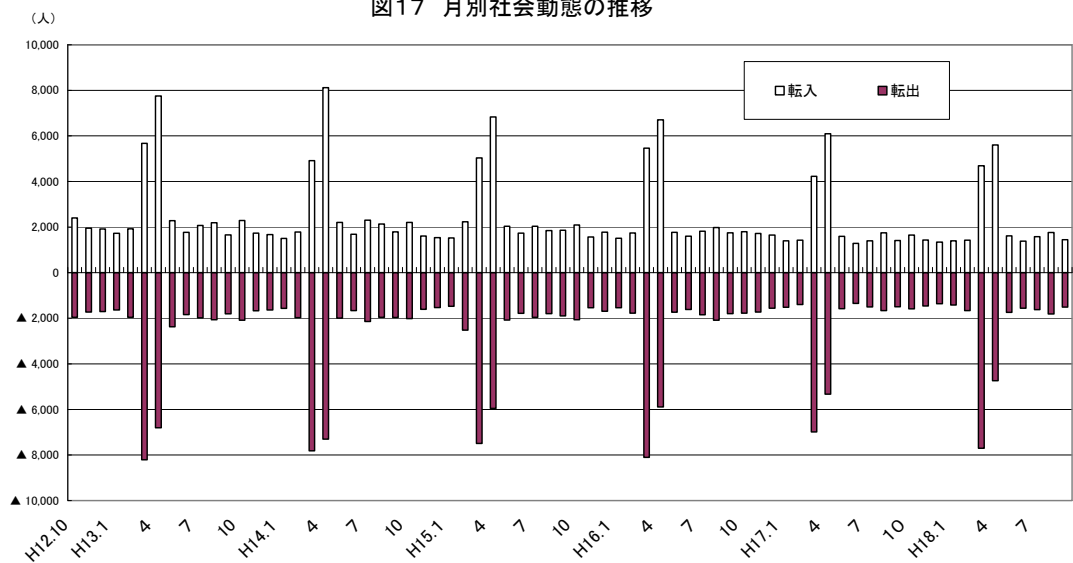


図17 月別社会動態の推移



## 2 自然動態

### (1) 概要

#### 14年連続の自然減少

平成18年の自然動態は、出生児数が5,958人、死亡者数が8,423人で、2,465人の自然減少となった。過去最大の自然減少を記録した前年の2,633人に次ぐ自然減少となった。

出生児数は、前年より43人多い5,958人となった。

出生児数は、昭和48年に島根県人口移動調査を開始して以来、昭和49年の11,513人をピークに減少傾向にある。昭和50年代前半までは10,000人以上の出生児数を記録していたが、昭和56年に9,000人台に、その後は昭和61年に8,000人台、平成元年に7,000人台、平成7年に6,000人台となり、平成17年に初めて5,000人台を記録した。

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による平成17年の都道府県別出生率は、都道府県別では、沖縄県が11.9と最も高く、次いで滋賀県の9.5、愛知県の9.4となっている。逆に、最も低いのは、秋田県の6.7で、次いで青森県及び徳島県が7.3、北海道が7.4、高知県が7.5、岩手県、新潟県及び和歌山県が7.6、島根県及び山形県が7.7となっている。全国は8.4で、本県はそれを0.7ポイント下回っている。

死亡者数は、前年より125人少ない8,423人となった。

死亡者数は、昭和48年から平成6年まで6,000人台から7,000人台前半で推移してきたが、高齢者の増加により、平成7年に7,000人台後半に、平成11年には8,188人で、8,000人台となったが、その後、平成12年から平成14年までは7,000人台後半で推移し、平成15年から再び8,000人台前半で推移していた。平成17年に8,000人台後半となり、平成11年を上回る調査開始以来の最大の死亡者数を記録し、平成18年はそれに次ぐ死亡者数となった。

なお、厚生労働省の「人口動態統計」による平成17年の都道府県別死亡率は、島根県が11.6と最も高く、次いで高知県が11.5となっている。全国は8.6で、本県はそれを2.9ポイント上回っている。

(人)

図18 出生児数と死亡者数の推移

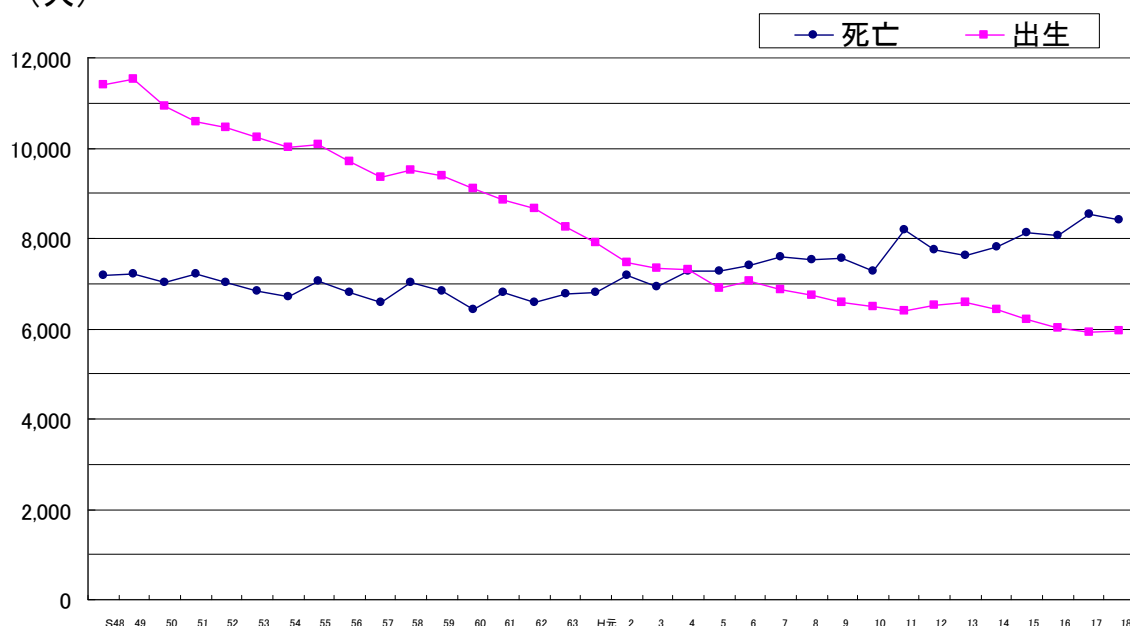


表2 自然動態の推移

(単位：人、%)

| 年     | 出生児数   | 対前年<br>増加率 | 出生率<br>(千人当たり) | 死亡者数  | 対前年<br>増加率 | 死亡率<br>(千人当たり) | 自然増加数   |
|-------|--------|------------|----------------|-------|------------|----------------|---------|
|       |        |            |                |       |            |                |         |
| 昭和48年 | 11,406 | -          | 14.9           | 7,166 | -          | 9.4            | 4,240   |
| 49    | 11,513 | 0.94       | 15.0           | 7,222 | 0.78       | 9.4            | 4,291   |
| 50    | 10,929 | ▲ 5.07     | 14.2           | 7,033 | ▲ 2.62     | 9.1            | 3,896   |
| 51    | 10,595 | ▲ 3.06     | 13.7           | 7,227 | 2.76       | 9.4            | 3,368   |
| 52    | 10,447 | ▲ 1.40     | 13.5           | 7,016 | ▲ 2.92     | 9.0            | 3,431   |
| 53    | 10,223 | ▲ 2.14     | 13.1           | 6,835 | ▲ 2.58     | 8.8            | 3,388   |
| 54    | 10,002 | ▲ 2.16     | 12.8           | 6,705 | ▲ 1.90     | 8.6            | 3,297   |
| 55    | 10,080 | 0.78       | 12.8           | 7,064 | 5.35       | 9.0            | 3,016   |
| 56    | 9,703  | ▲ 3.74     | 12.3           | 6,793 | ▲ 3.84     | 8.6            | 2,910   |
| 57    | 9,362  | ▲ 3.51     | 11.9           | 6,586 | ▲ 3.05     | 8.4            | 2,776   |
| 58    | 9,505  | 1.53       | 12.1           | 7,010 | 6.44       | 8.9            | 2,495   |
| 59    | 9,373  | ▲ 1.39     | 11.9           | 6,848 | ▲ 2.31     | 8.7            | 2,525   |
| 60    | 9,094  | ▲ 2.98     | 11.4           | 6,414 | ▲ 6.34     | 8.1            | 2,680   |
| 61    | 8,862  | ▲ 2.55     | 11.2           | 6,795 | 5.94       | 8.6            | 2,067   |
| 62    | 8,646  | ▲ 2.44     | 10.9           | 6,583 | ▲ 3.12     | 8.3            | 2,063   |
| 63    | 8,243  | ▲ 4.66     | 10.4           | 6,772 | 2.87       | 8.6            | 1,471   |
| 平成元年  | 7,892  | ▲ 4.26     | 10.0           | 6,789 | 0.25       | 8.6            | 1,103   |
| 2     | 7,463  | ▲ 5.44     | 9.6            | 7,188 | 5.88       | 9.2            | 275     |
| 3     | 7,347  | ▲ 1.55     | 9.4            | 6,942 | ▲ 3.42     | 8.9            | 405     |
| 4     | 7,316  | ▲ 0.42     | 9.4            | 7,268 | 4.70       | 9.4            | 48      |
| 5     | 6,908  | ▲ 5.58     | 8.9            | 7,290 | 0.30       | 9.4            | ▲ 382   |
| 6     | 7,048  | 2.03       | 9.1            | 7,396 | 1.45       | 9.6            | ▲ 348   |
| 7     | 6,881  | ▲ 2.37     | 8.9            | 7,584 | 2.54       | 9.8            | ▲ 703   |
| 8     | 6,752  | ▲ 1.87     | 8.8            | 7,513 | ▲ 0.94     | 9.8            | ▲ 761   |
| 9     | 6,598  | ▲ 2.28     | 8.6            | 7,572 | 0.79       | 9.9            | ▲ 974   |
| 10    | 6,481  | ▲ 1.77     | 8.5            | 7,288 | ▲ 3.75     | 9.5            | ▲ 807   |
| 11    | 6,400  | ▲ 1.25     | 8.4            | 8,188 | 12.35      | 10.7           | ▲ 1,788 |
| 12    | 6,514  | 1.78       | 8.6            | 7,741 | ▲ 5.46     | 10.2           | ▲ 1,227 |
| 13    | 6,590  | 1.17       | 8.7            | 7,637 | ▲ 1.34     | 10.1           | ▲ 1,047 |
| 14    | 6,423  | ▲ 2.53     | 8.5            | 7,808 | 2.24       | 10.3           | ▲ 1,385 |
| 15    | 6,220  | ▲ 3.16     | 8.3            | 8,117 | 3.96       | 10.8           | ▲ 1,897 |
| 16    | 6,015  | ▲ 3.30     | 8.0            | 8,059 | ▲ 0.71     | 10.8           | ▲ 2,044 |
| 17    | 5,915  | ▲ 1.66     | 8.0            | 8,548 | 6.07       | 11.5           | ▲ 2,633 |
| 18    | 5,958  | 0.73       | 8.1            | 8,423 | ▲ 1.46     | 11.4           | ▲ 2,465 |

注1) 出生率=出生児数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

死亡率=死亡者数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

自然増加数=出生児数-死亡者数

注2) 厚生労働省の「人口動態統計」は、その年の1～12月の出生児数及び死亡者数を基に総務省統計局公表の10月1日現在の日本人人口を用いて算出しているため、上記の表とは数値が異なる。

(2) 市町村別自然動態

自然増加は1町

自然増加となったのは、東出雲町のみであった。』

自然減少となったのは、津和野町、邑南町、西ノ島町など20市町村であった。

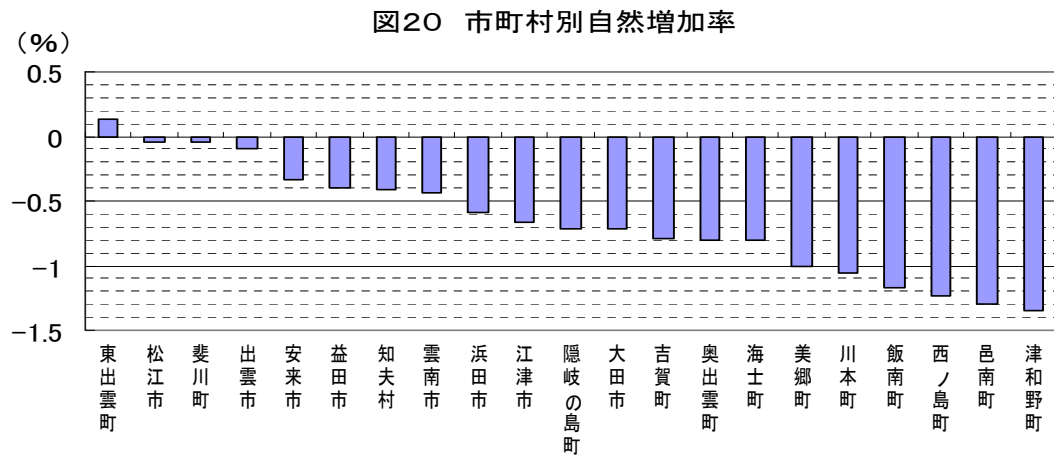
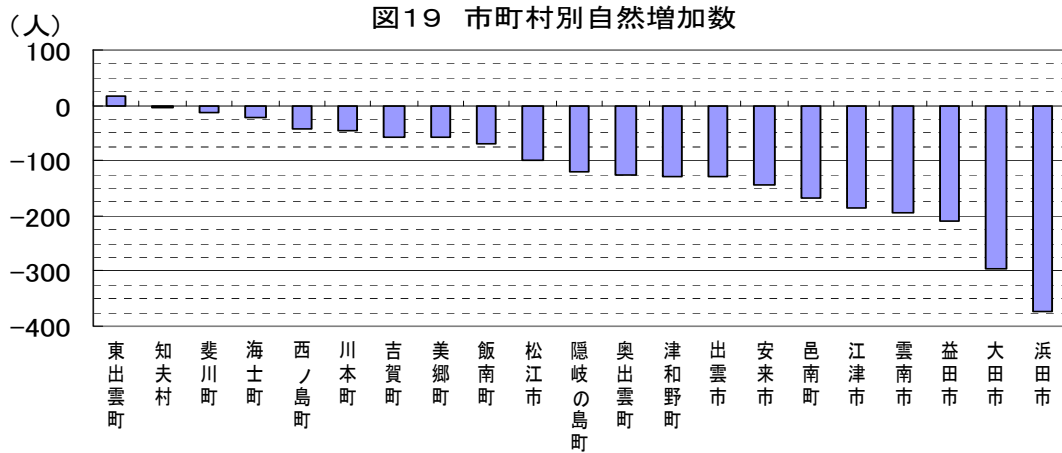


表3 自然増減の大きい市町村単位

(単位:人、%)

| 増 加 (1町) |      |    |      | 減 少 (20市町村) |      |       |      |        |
|----------|------|----|------|-------------|------|-------|------|--------|
| 順位       | 市町村名 | 人数 | 率    | 順位          | 市町村名 | 人数    | 市町村名 | 率      |
| 1        | 東出雲町 | 18 | 0.13 | 1           | 浜田市  | ▲ 373 | 津和野町 | ▲ 1.35 |
|          |      |    |      | 2           | 大田市  | ▲ 295 | 邑南町  | ▲ 1.30 |
|          |      |    |      | 3           | 益田市  | ▲ 211 | 西ノ島町 | ▲ 1.23 |
|          |      |    |      | 4           | 雲南市  | ▲ 194 | 飯南町  | ▲ 1.17 |
|          |      |    |      | 5           | 江津市  | ▲ 185 | 川本町  | ▲ 1.06 |

表4 人口自然増加市町村

| 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 松江市   | 松江市   | 松江市   | 松江市   | 松江市   | 東出雲町  | 東出雲町  |
| 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 斐川町   |       |
| 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  |       |       |
| 斐川町   |       | 八雲村   | 八雲村   | 玉湯町   |       |       |
|       |       | 斐川町   | 斐川町   | 斐川町   |       |       |
|       |       | 湖陵町   |       |       |       |       |
| 4     | 3     | 6     | 5     | 5     | 2     | 1     |

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

### 3 社会動態

#### (1) 概要

##### 6年連続の社会減少

平成18年の社会動態は、県外転入が14,864人、県外転出が17,740人で、2,876人の社会減少となった。前年の2,144人より732人多い社会減少となった。

県外転入は、前年より611人増加した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年には26,000人台であったものが、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成2年には15,000人台にまでなったが、翌平成3年から平成12年まで増加傾向、平成13年からは減少傾向で推移し、平成17年に初めて14,000人台となり、調査開始以来最少の県外転入数となった。

県外転出は、前年より1,343人増加した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年には29,000人台であったものが、その後ほぼ一貫して減少を続け、平成6年には最低の17,225人を記録した。以後は17,000～18,000人台で推移していたが、平成17年に初めて16,000人台となり、平成6年を下回る調査開始以来の最少の県外転出数となった。

県外転入と県外転出を合わせた社会動態の推移をみると、昭和48年から昭和51年までは転出者が転入者を上回る社会減少であったが、昭和52年に社会増加に転じた。しかし、翌昭和53年から再び社会減少となり、平成2年には3,712人(0.48%)の社会減少で、人口移動調査開始以来その減少数が最も多くなった。その後、平成7年には18年ぶりに社会増加となったが、平成8年以降は再び社会減少に転じた。平成12年にも社会増加となったが、平成13年以降再び社会減少が続いている。

県内移動者数は平成17年以降大幅に減少した。これは、この調査においては、県内市町村間の移動のみを「県内移動」としてとらえるため、平成16年10月1日以降進んだ市町村合併後は、同一市町村となった旧市町村間の移動は数値に含まれないことによるものと考えられる。

県外移動の転入者数及び転出者数並びに県内移動者数を合わせたこの1年間の移動者数は43,053人で、前年に比べ927人増加した。人口移動率は5.8%で、前年に比べ0.1ポイント高くなった。

(人)

図21 県外・県内移動の推移

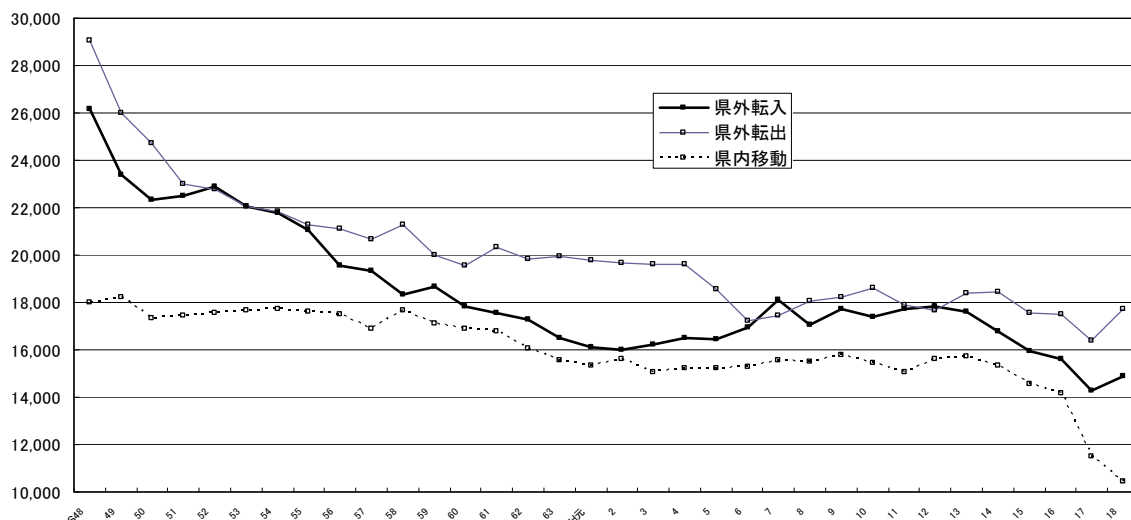


表5 社会動態の推移

(単位：人、%)

| 年     | 県外移動   |         |        |         | 県内移動者  |         | 社会増加数   |
|-------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|
|       | 転入者数   | 対前年増加率  | 転出者数   | 対前年増加率  | 対前年増加率 |         |         |
| 昭和48年 | 26,148 | -       | 29,036 | -       | 17,995 | -       | ▲ 2,888 |
| 49    | 23,389 | ▲ 10.55 | 25,994 | ▲ 10.48 | 18,209 | 1.41    | ▲ 2,605 |
| 50    | 22,346 | ▲ 4.46  | 24,700 | ▲ 4.98  | 17,313 | ▲ 4.92  | ▲ 2,354 |
| 51    | 22,517 | 0.77    | 23,022 | ▲ 6.79  | 17,443 | 0.75    | ▲ 505   |
| 52    | 22,890 | 1.66    | 22,788 | ▲ 1.02  | 17,551 | 0.62    | 102     |
| 53    | 22,062 | ▲ 3.62  | 22,066 | ▲ 3.17  | 17,690 | 0.79    | ▲ 4     |
| 54    | 21,797 | ▲ 1.20  | 21,832 | ▲ 1.06  | 17,703 | 0.07    | ▲ 35    |
| 55    | 21,031 | ▲ 3.51  | 21,266 | ▲ 2.59  | 17,600 | ▲ 0.58  | ▲ 235   |
| 56    | 19,532 | ▲ 7.13  | 21,109 | ▲ 0.74  | 17,499 | ▲ 0.57  | ▲ 1,577 |
| 57    | 19,343 | ▲ 0.97  | 20,682 | ▲ 2.02  | 16,904 | ▲ 3.40  | ▲ 1,339 |
| 58    | 18,323 | ▲ 5.27  | 21,274 | 2.86    | 17,641 | 4.36    | ▲ 2,951 |
| 59    | 18,659 | 1.83    | 19,983 | ▲ 6.07  | 17,107 | ▲ 3.03  | ▲ 1,324 |
| 60    | 17,836 | ▲ 4.41  | 19,578 | ▲ 2.03  | 16,885 | ▲ 1.30  | ▲ 1,742 |
| 61    | 17,579 | ▲ 1.44  | 20,342 | 3.90    | 16,788 | ▲ 0.57  | ▲ 2,763 |
| 62    | 17,251 | ▲ 1.87  | 19,832 | ▲ 2.51  | 16,054 | ▲ 4.37  | ▲ 2,581 |
| 63    | 16,514 | ▲ 4.27  | 19,968 | 0.69    | 15,568 | ▲ 3.03  | ▲ 3,454 |
| 平成元年  | 16,132 | ▲ 2.31  | 19,752 | ▲ 1.08  | 15,350 | ▲ 1.40  | ▲ 3,620 |
| 2     | 15,980 | ▲ 0.94  | 19,692 | ▲ 0.30  | 15,622 | 1.77    | ▲ 3,712 |
| 3     | 16,220 | 1.50    | 19,624 | ▲ 0.35  | 15,032 | ▲ 3.78  | ▲ 3,404 |
| 4     | 16,524 | 1.87    | 19,623 | ▲ 0.01  | 15,210 | 1.18    | ▲ 3,099 |
| 5     | 16,455 | ▲ 0.42  | 18,553 | ▲ 5.45  | 15,217 | 0.05    | ▲ 2,098 |
| 6     | 16,917 | 2.81    | 17,225 | ▲ 7.16  | 15,257 | 0.26    | ▲ 308   |
| 7     | 18,094 | 6.96    | 17,439 | 1.24    | 15,582 | 2.13    | 655     |
| 8     | 17,067 | ▲ 5.68  | 18,071 | 3.62    | 15,525 | ▲ 0.37  | ▲ 1,004 |
| 9     | 17,716 | 3.80    | 18,208 | 0.76    | 15,770 | 1.58    | ▲ 492   |
| 10    | 17,367 | ▲ 1.97  | 18,608 | 2.20    | 15,443 | ▲ 2.07  | ▲ 1,241 |
| 11    | 17,746 | 2.18    | 17,901 | ▲ 3.80  | 15,029 | ▲ 2.68  | ▲ 155   |
| 12    | 17,817 | 0.40    | 17,655 | ▲ 1.37  | 15,596 | 3.77    | 162     |
| 13    | 17,608 | ▲ 1.17  | 18,371 | 4.06    | 15,700 | 0.67    | ▲ 763   |
| 14    | 16,785 | ▲ 4.67  | 18,436 | 0.35    | 15,342 | ▲ 2.28  | ▲ 1,651 |
| 15    | 15,947 | ▲ 4.99  | 17,572 | ▲ 4.69  | 14,548 | ▲ 5.18  | ▲ 1,625 |
| 16    | 15,591 | ▲ 2.23  | 17,525 | ▲ 0.27  | 14,172 | ▲ 2.58  | ▲ 1,934 |
| 17    | 14,253 | ▲ 8.58  | 16,397 | ▲ 6.44  | 11,476 | ▲ 19.02 | ▲ 2,144 |
| 18    | 14,864 | 4.29    | 17,740 | 8.19    | 10,449 | ▲ 8.95  | ▲ 2,876 |

注1) 社会増加数=転入者数-転出者数

注2) 県外転入者数及び県外転出者数には、市町村が職権により住民票に「記載」した人の数及び住民票から「消除」した人の数が含まれている。





表7 人口社会増加市町村

| 平成12年 |     | 平成13年 |     | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|-------|-----|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 松江市   | 布施村 | 大田市   | 美都町 | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 東出雲町  | 斐川町   |
| 出雲市   | 五箇村 | 美保関町  | 四見町 | 東出雲町  | 島根町   | 東出雲町  | 斐川町   |       |
| 東出雲町  | 都万村 | 東出雲町  | 布施村 | 八雲村   | 東出雲町  | 八雲村   | 海士町   |       |
| 八雲村   |     | 八雲村   | 五箇村 | 玉湯町   | 八雲村   | 玉湯町   | 西ノ島町  |       |
| 玉湯町   |     | 宍道町   | 都万村 | 宍道町   | 宍道町   | 大東町   |       |       |
| 宍道町   |     | 八束町   | 知夫村 | 八束町   | 大東町   | 加茂町   |       |       |
| 八束町   |     | 仁多町   |     | 木次町   | 三刀屋町  | 斐川町   |       |       |
| 伯太町   |     | 加茂町   |     | 頓原町   | 赤来町   | 大社町   |       |       |
| 仁多町   |     | 斐川町   |     | 斐川町   | 斐川町   | 川本町   |       |       |
| 加茂町   |     | 湖陵町   |     | 湖陵町   | 多伎町   |       |       |       |
| 木次町   |     | 大社町   |     | 仁摩町   | 湖陵町   |       |       |       |
| 斐川町   |     | 羽須美村  |     | 石見町   | 布施村   |       |       |       |
| 桜江町   |     | 瑞穂町   |     | 金城町   |       |       |       |       |
| 旭町    |     | 石見町   |     | 弥栄村   |       |       |       |       |
| 弥栄村   |     | 旭町    |     | 布施村   |       |       |       |       |
| 日原町   |     | 弥栄村   |     | 五箇村   |       |       |       |       |
| 六日市町  |     | 三隅町   |     | 知夫村   |       |       |       |       |
| 20    |     | 23    |     | 17    | 12    | 9     | 4     | 1     |

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

(3) 年齢階級別移動者数 (この項以下については、市町村が職権により住民票に「記載」した者及び住民票から「削除」した者を除いている。)

**県外転入者、県外転出者とも、20～24歳が最多**

県外転入者数を年齢階級別にみると、20～24歳が3,292人で最も多く、県外転入全体の22.4%を占めた。次いで25～29歳が2,769人(18.8%)、30～34歳が1,866人(12.7%)となっており、20～34歳で全体の53.9%を占めている。

県外転入者数が多い年齢階級について平成元年以降の推移をみると、15～19歳は平成元年からほぼ一貫して減少している。20～24歳は平成7年までは増加の傾向を示していたが、その後は減少傾向にあり、平成14年以降は平成元年の水準を下回っている。25～29歳は平成13年まで、30～34歳は平成14年まで増加傾向を示し、以降減少しているが、平成元年よりは高い水準で推移している。

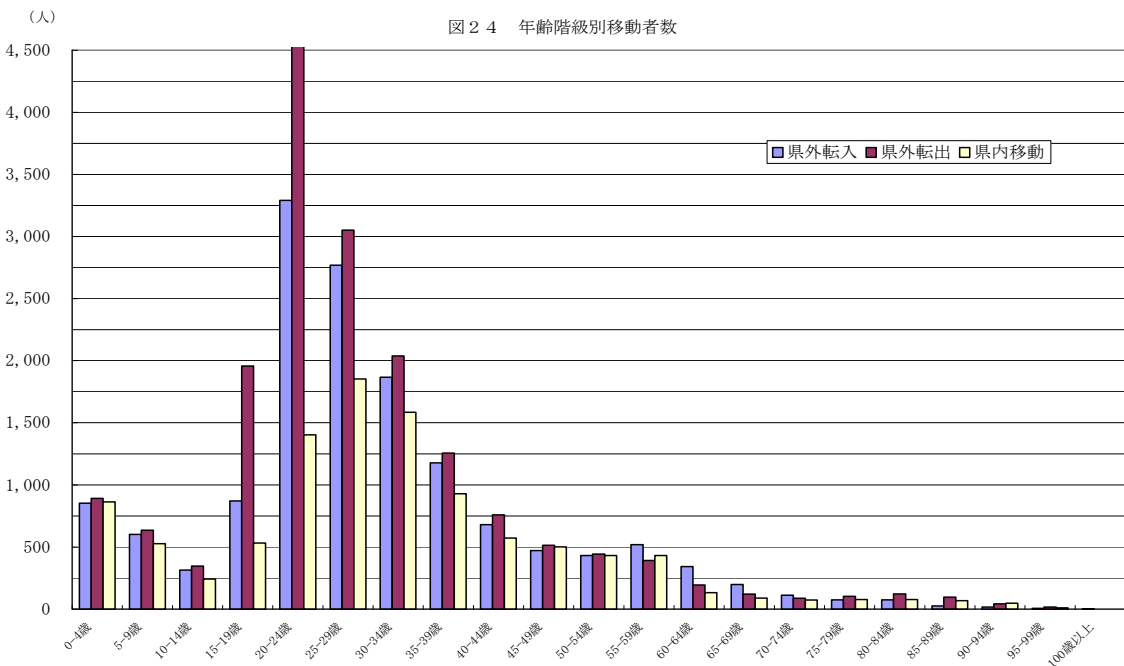
県外転出者数をみると、20～24歳が4,558人で最も多く、県外転出全体の25.9%を占めた。次いで25～29歳が3,052人(17.3%)、30～34歳が2,038人(11.6%)、15～19歳が1,957人(11.1%)であった。

県外転出者数が多い年齢階級について平成元年以降の推移をみると、15～19歳は平成元年から平成4年までは増加したが、平成5年から減少している。20～24歳は、この間4,000人台で推移し、大きな変動はない。25～29歳は、平成5年まではわずかな減少傾向、平成7年以降増加傾向にあったが、平成15年以降はほぼ横ばいで推移している。30～34歳は、平成6年まではわずかな減少傾向、平成18年までは平成17年を除きわずかな増加傾向にある。

県外転入者数と県外転出者数を比較すると、0～54歳で転入超過となっており、55～74歳、100歳以上で転出超過となっている。

年齢階級別の転出入超過数の推移をみると、15～19歳は転出超過が続いているが、平成5年以降その転出超過数は縮小し続けている。20～24歳は平成6、7年を除いて転出超過で推移しているが、近年転出超過数が拡大している。25～29歳は平成14年を除いて転入超過で推移し、平成6年から平成12年まで平成8年を除いて500人を超える転入超過であったものが最近は大幅に縮小し、平成17年以降は転出超過となった。

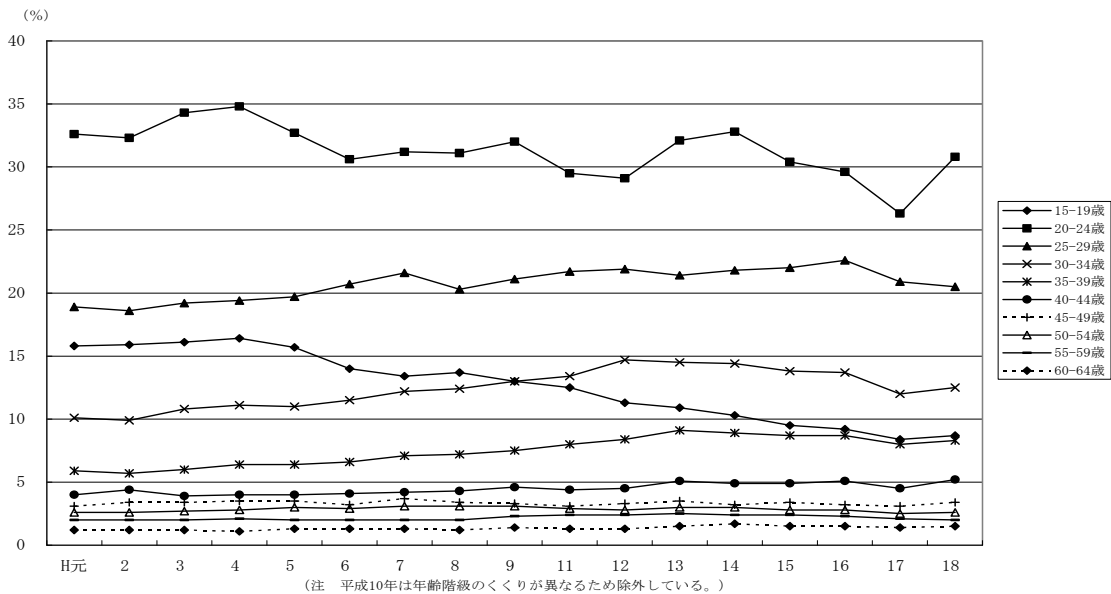
県内移動の移動者数をみると、25～29歳が1,854人で全体の17.7%を占め、次いで30～34歳が1,586人(15.2%)、20～24歳が1,404人(13.4%)となっている。





年齢階級別の人口移動率 { (県外転入者数+県外転出者数+県内移動者数) / 人口 } をみると、20～24歳が30.8%で最も高く、次いで25～29歳が20.5%、30～34歳が12.5%、15～19歳が8.7%、35～39歳が8.3%、となっている。

図28 年齢階級別人口移動率の推移



(4) 各歳別県外転出入の状況

**18歳と19歳は大幅な転出超過**

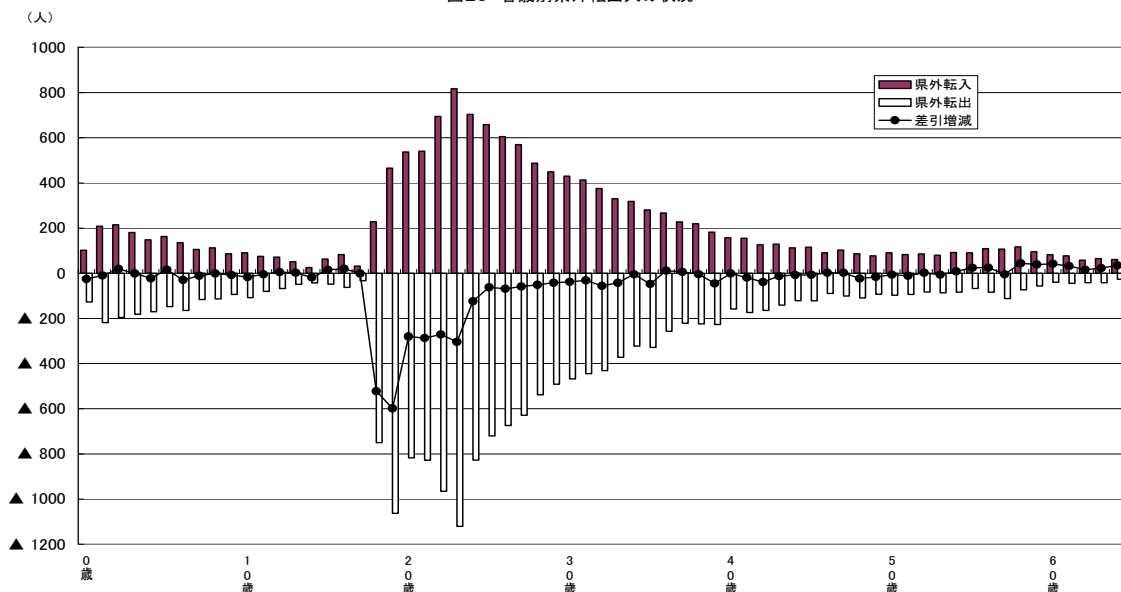
各歳別に県外転入者数をみると、18歳から増加し23歳の817人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転出者数は、18歳で急増し、19歳の1,063人と23歳の1,121人の二つのピークがあり、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転入者数から県外転出者数を引いた差引増減数をみると、17歳から35歳までは転出超過となっている。特に、18歳と19歳では、大幅な転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、県外転入者は少なくなっているが、77歳以上のほとんどの年齢で転出超過となっている。

図29 各歳別県外転出入の状況



(5) 移動理由別移動者数

移動者総数で最も多い理由は「転勤」

平成17年10月から平成18年9月までの1年間の移動者総数42,778人のうち、「原因者」（「移動の原因となる人」をいう。）は33,546人（78.4%）、「同伴者」は9,232人（21.6%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が5,512人（16.4%）、「就職」が4,415人（13.2%）、「就学・卒業」が2,854人（8.5%）、「結婚・縁組」が2,002人（6.0%）、「転職・転業」が1,869人（5.6%）、「新築・転居」が1,836人（5.5%）となっている。

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入では、総数14,699人のうち、「原因者」が11,600人（78.9%）で、「同伴者」は3,099人（21.1%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が1,869人（16.1%）、「就職」が1,203人（10.4%）、「就学・卒業」が885人（7.6%）、「転職・転業」が871人（7.5%）、「結婚・縁組」が515人（4.4%）、「新築・転居」が500人（4.3%）となっている。

「転勤」で県外転入した人の割合は、昭和50年には16.3%であったが、その後、徐々に上昇し、平成9年に33.0%となった。しかし、平成11年には大幅に低下し、以後も低下を続けている。

「就職」は、昭和50年には6.0%で、徐々に上昇し平成11年に15%を超えたが、翌年から低下を続けている。

県外転出で最も多い理由は「就職」

県外転出では、総数17,630人のうち、「原因者」が14,405人（81.7%）で、「同伴者」は3,225人（18.3%）であった。

原因者について理由別にみると、「就職」が2,623人（18.2%）、「転勤」が1,864人（12.9%）、「就学・卒業」が1,646人（11.4%）、「転職・転業」が746人（5.2%）、「結婚・縁組」が558人（3.9%）、「新築・転居」が494人（3.4%）となっている。

「就職」で県外転出した人の割合は、昭和50年では31.1%と最も割合が大きかったが、その後徐々に低下し、平成8年に初めて20%を下回ってからはほぼ横ばいで推移している。

「就学・卒業」は、昭和50年には16.4%で、その後は徐々に上昇し平成9年には27.5%になったが、翌年からは低下を続けている。

県内移動で最も多い理由は「転勤」

県内移動では、総数10,449人のうち、「原因者」が7,541人（72.2%）で、「同伴者」は2,908人（27.8%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が1,779人（23.6%）、「結婚・縁組」が929人（12.3%）、「新築・転居」が842人（11.2%）、「就職」が589人（7.8%）、「就学・卒業」が323人（4.3%）、「転職・転業」が252人（3.3%）であった。

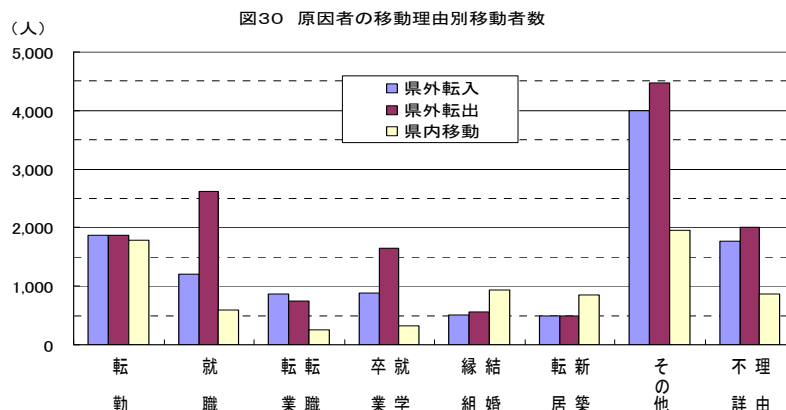


図3 1 県外転入者の移動理由別割合の推移(原因者)

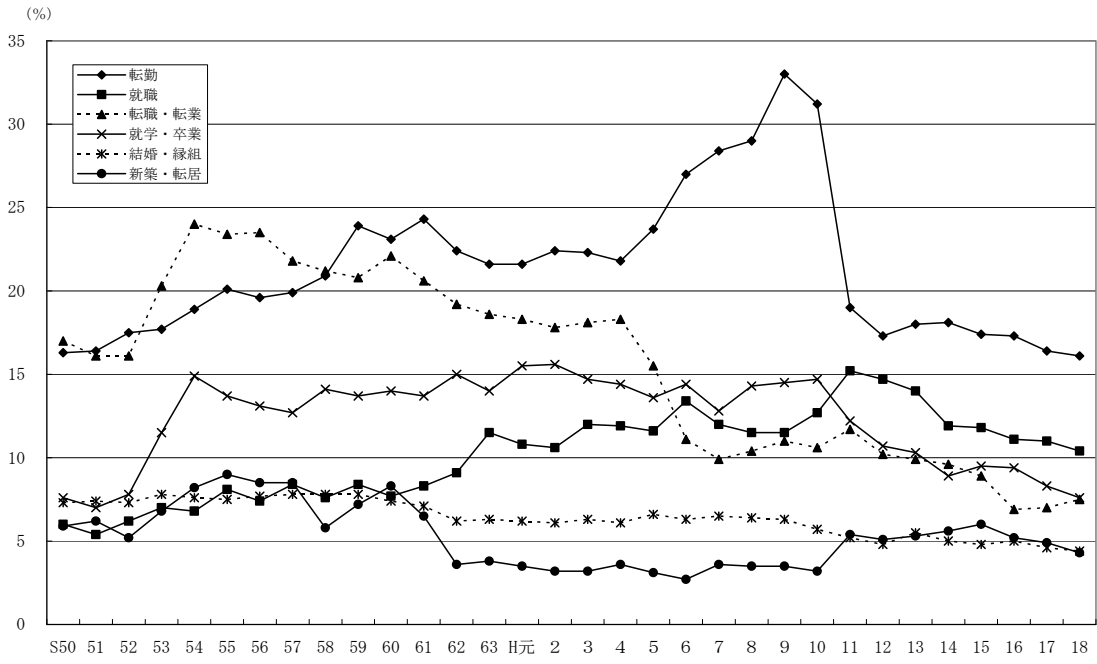
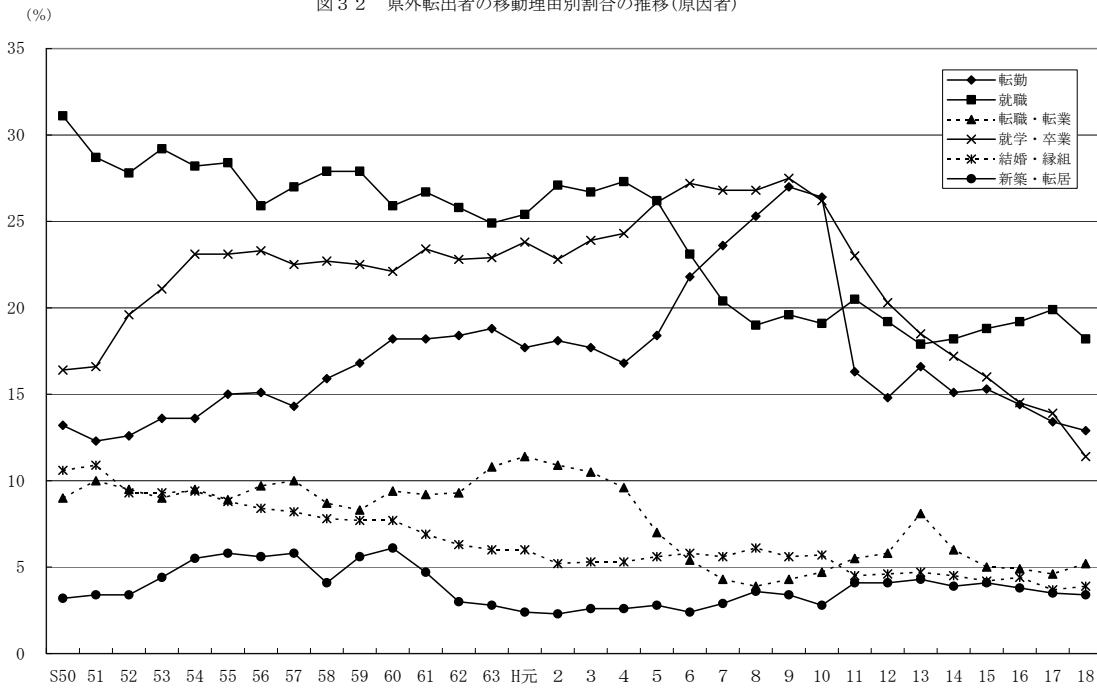
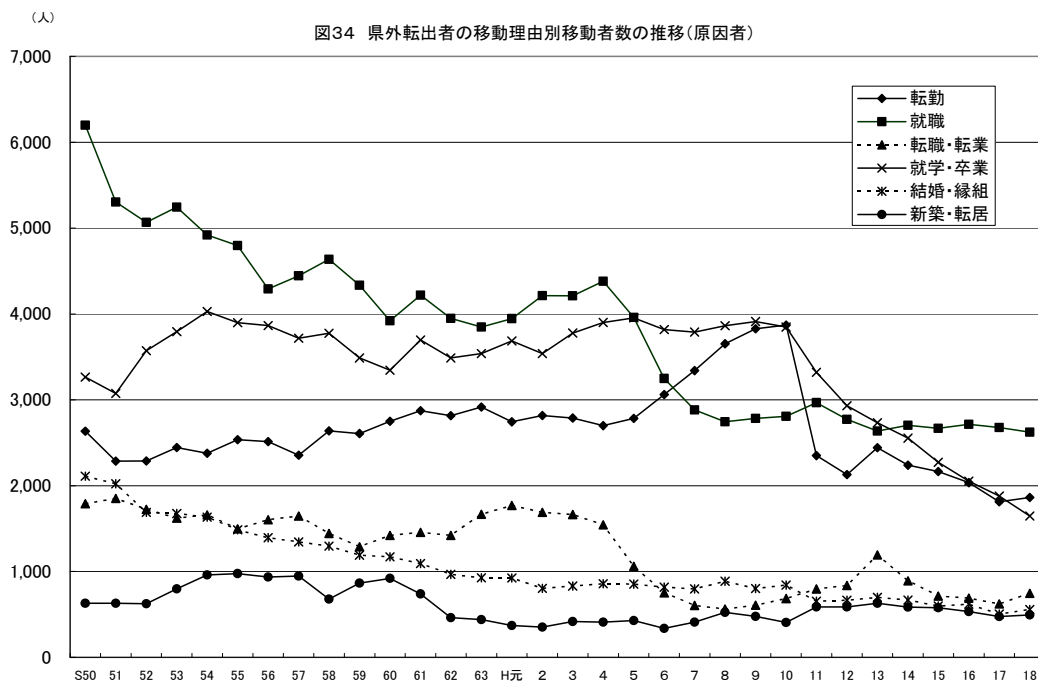
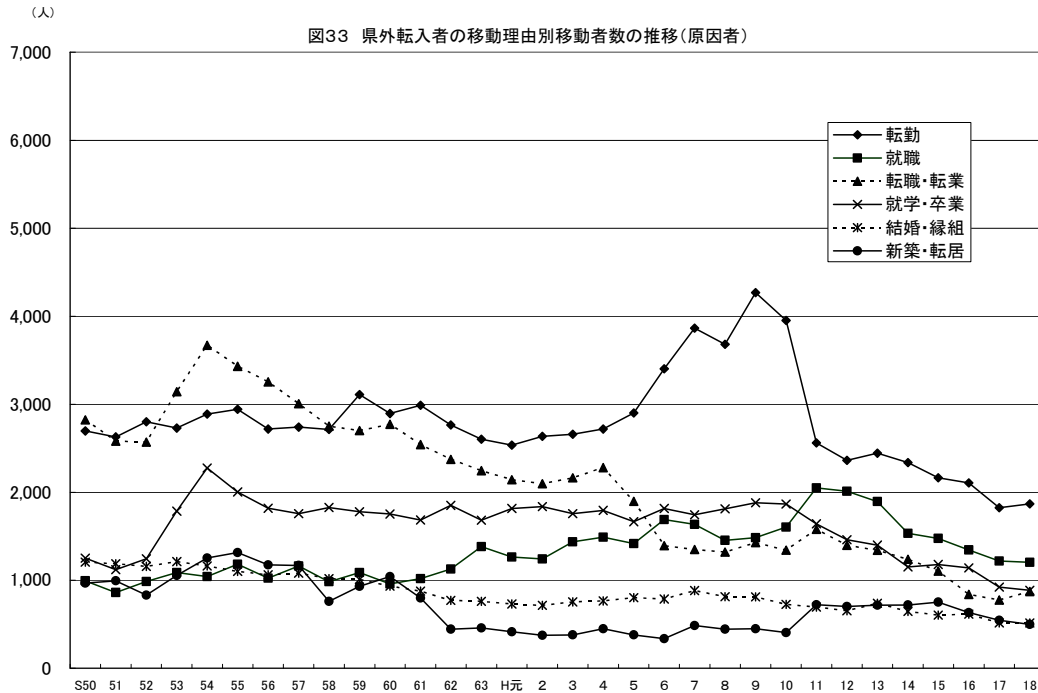


図3 2 県外転出者の移動理由別割合の推移(原因者)



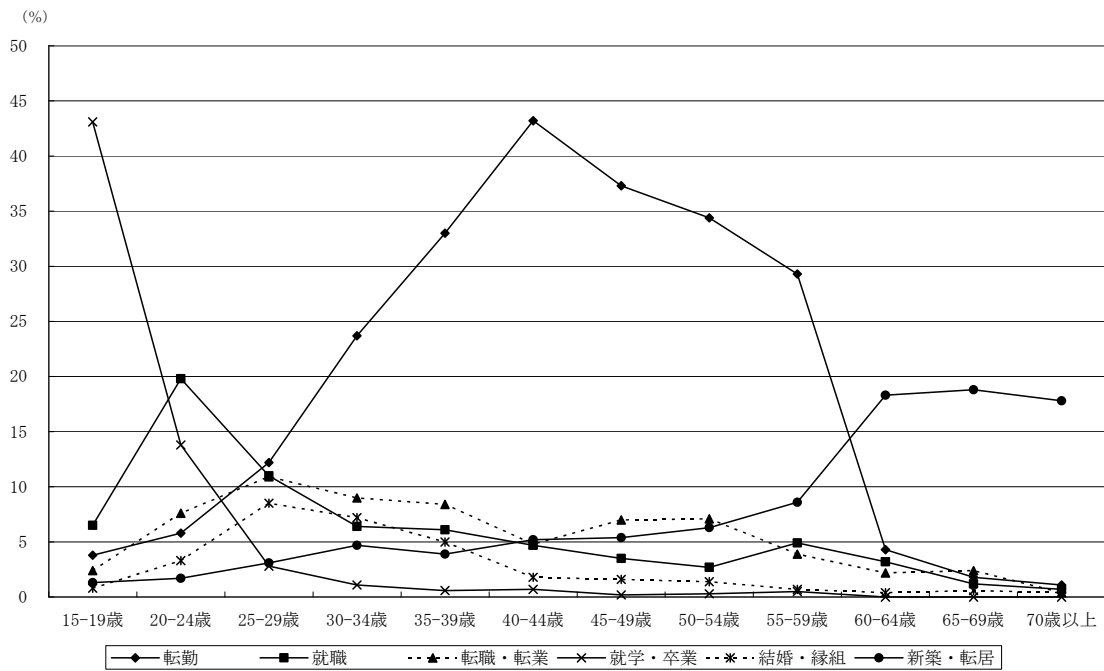


(6) 年齢階級・移動理由別移動者数

ア 県外転入

年齢階級別に最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で43.1%、20～24歳では「就職」で19.8%、25～59歳では「転勤」で25～29歳では12.2%、30～34歳は23.7%、35～39歳は33.0%、40～44歳は43.2%、45～49歳は37.3%、50～54歳は34.4%、55～59歳は29.3%であった。60歳以上では「新築・転居」が最も多く、60～64歳は18.3%、65～69歳は18.8%、70歳以上は17.8%であった。

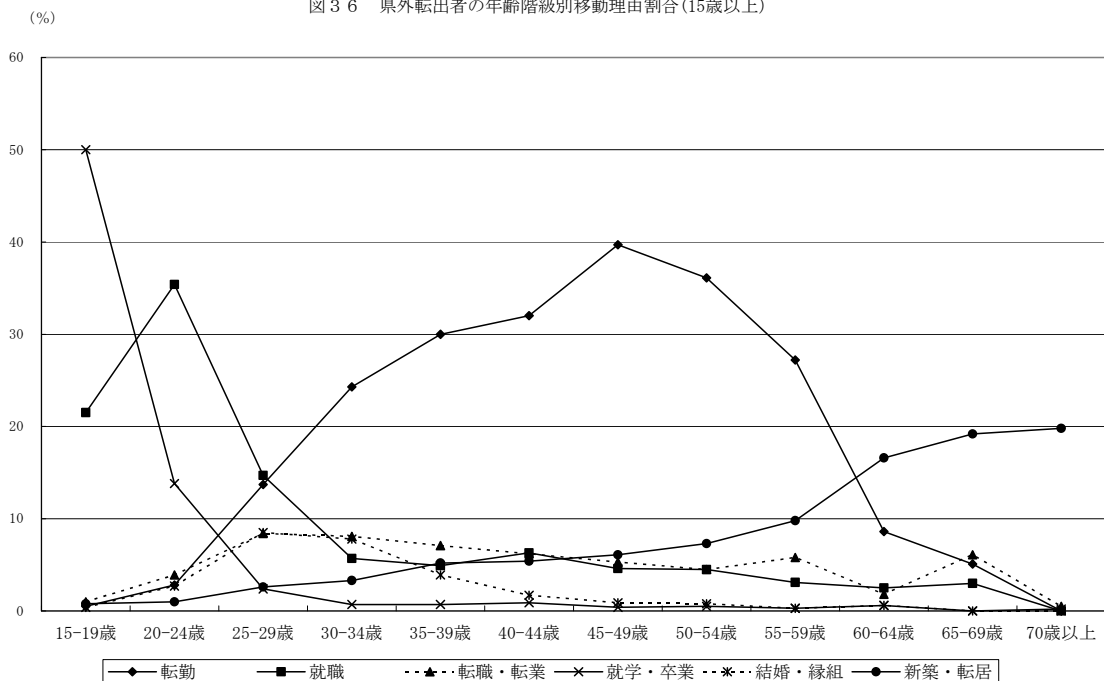
図3 5 県外転入者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



イ 県外転出

年齢階級別に最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で50.0%、20～24歳及び25～29歳では「就職」でそれぞれ35.4%、14.7%であった。30～59歳では「転勤」が最も多く、30～34歳は24.3%、35～39歳は30.0%、40～44歳は32.0%、45～49歳は39.7%、50～54歳は36.1%、55～59歳は27.2%であった。60歳以上では「新築・転居」が最も多く、60～64歳は16.6%、65～69歳は19.2%、70歳以上は19.8%であった。

図3 6 県外転出者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)

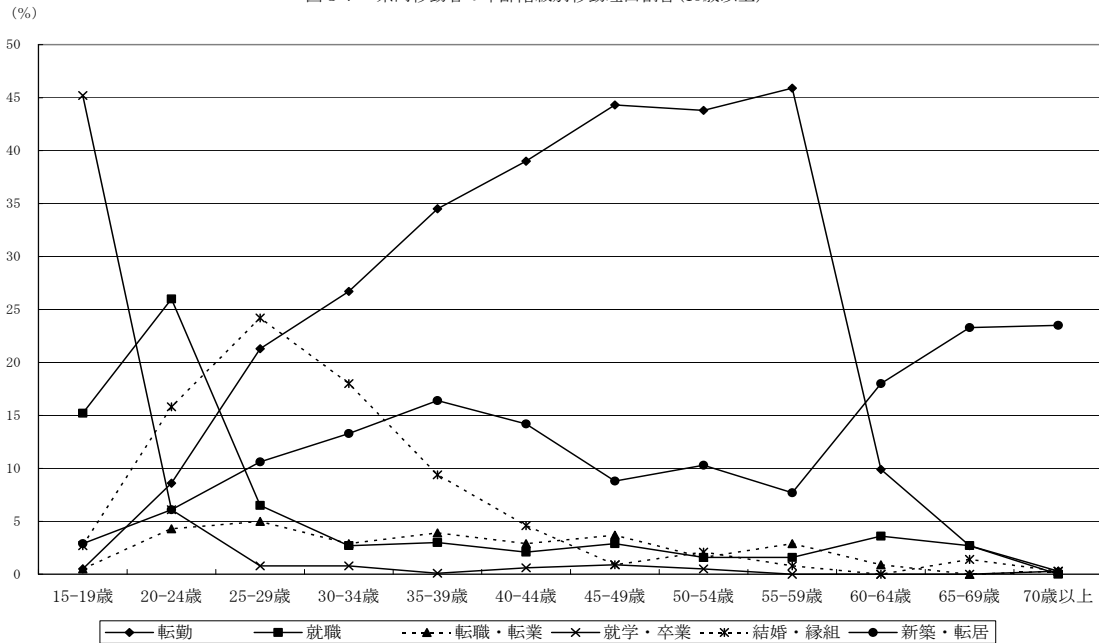




## ウ 県内移動

年齢階級別に最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で45.2%、20～24歳では「就職」で26.0%、25～29歳では「結婚・縁組」で24.2%であった。30～59歳では「転勤」が最も多く、30～34歳は26.7%、35～39歳は34.5%、40～44歳は39.0%、45～49歳は44.3%、50～54歳は43.8%、55～59歳は45.9%であった。60歳以上では「新築・転居」が最も多く、60～64歳は18.0%、65～69歳は23.3%、70歳以上は23.5%であった。

図37 県内移動者の年齢階級別移動理由割合(15歳以上)



## (7) Uターン者数

県外転入者のうち、「以前、島根県にお住まいになられたことがありますか」の問いに、「ある」と記入された転入調査票に記載された者を「Uターン者」、「ない」と記入された調査票に記載された者を「居住歴なし」とし、「原因者」については、調査票の「転入なさる方」欄に記載した者、「同伴者」については、調査票の「いっしょに転入なさる方」欄に記載した者とする、平成17年10月から平成18年9月までの1年間の「Uターン者」は、5,851人で、県外転入者14,699人の39.8%を占めている。このうち、「原因者」は4,456人(76.2%)で、「同伴者」は1,395人(23.8%)であった。

理由別では、「転勤」が657人(14.7%)、「転職・転業」が614人(13.8%)、「就職」が485人(10.9%)、「新築・転居」が349人(7.8%)、「就学・卒業」が346人(7.8%)、「結婚・縁組」が98人(2.2%)、「その他」が1,825人(41.0%)となっている。

図38 原因者の移動理由別「Uターン者」(外グラフ)と「居住歴なし」(内グラフ)の県外転入者数・割合の比較

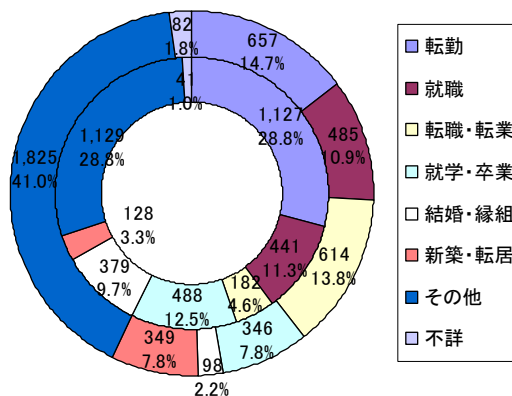


図39 (原因者+同伴者)  
従前の住所地別の「Uターン者」(外グラフ)と  
「居住歴なし」(内グラフ)の県外転入者数・割合の比較

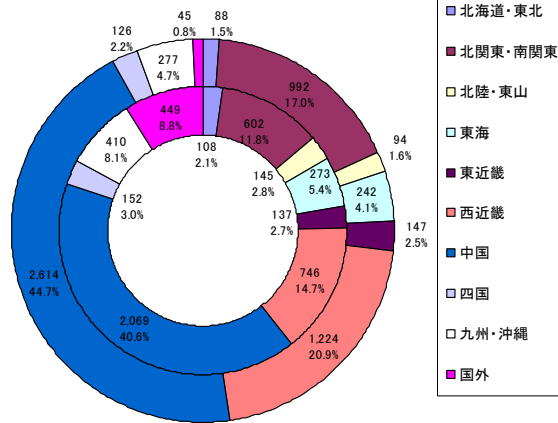
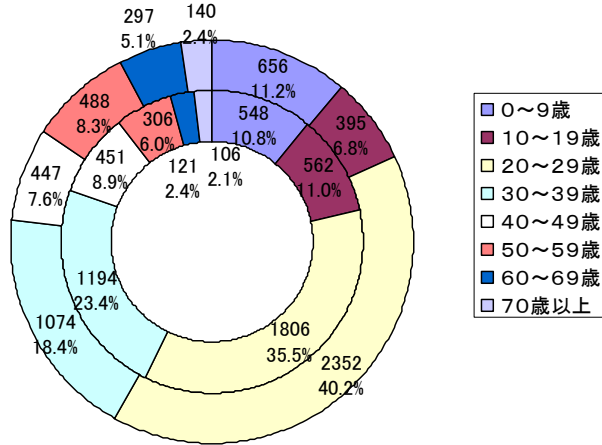


図40 (原因者+同伴者)  
年齢階級別の「Uターン者」(外グラフ)と  
「居住歴なし」(内グラフ)の県外転入者・割合の比較



(8) 地域別移動者数

ア 県外転入

県外転入者 14,699 人の従前の住所地をブロック別にみると、中国が 5,415 人と最も多く、次いで国外 2,412 人、西近畿 2,297 人、南関東 1,704 人、九州・沖縄 832 人であった。

都道府県別にみると、広島県が 2,367 人と最も多く、次いで鳥取県 1,489 人、大阪府 1,214 人、岡山県 842 人、東京都 805 人、山口県 717 人、兵庫県 644 人、となっている。

図41 ブロック別県外転入者数

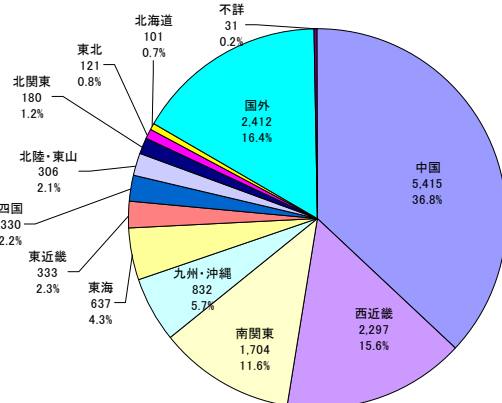
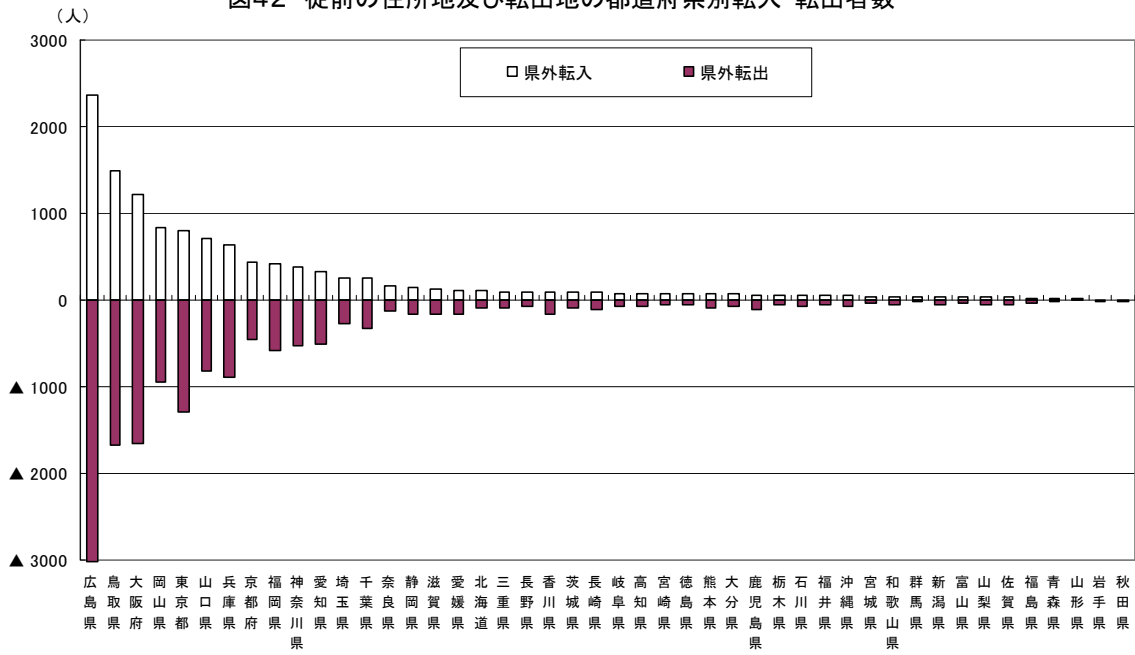


図42 従前の住所地及び転出地の都道府県別転入・転出者数

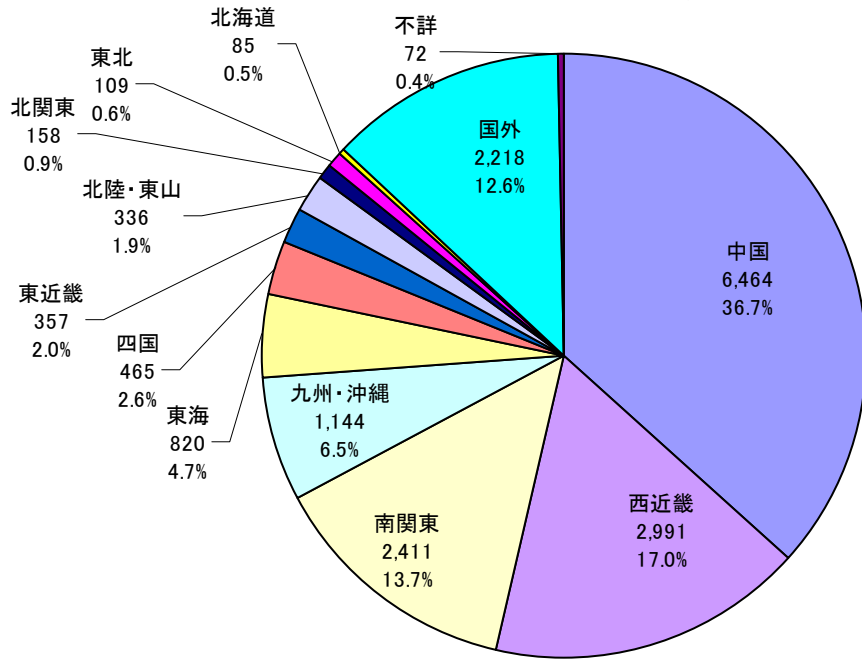


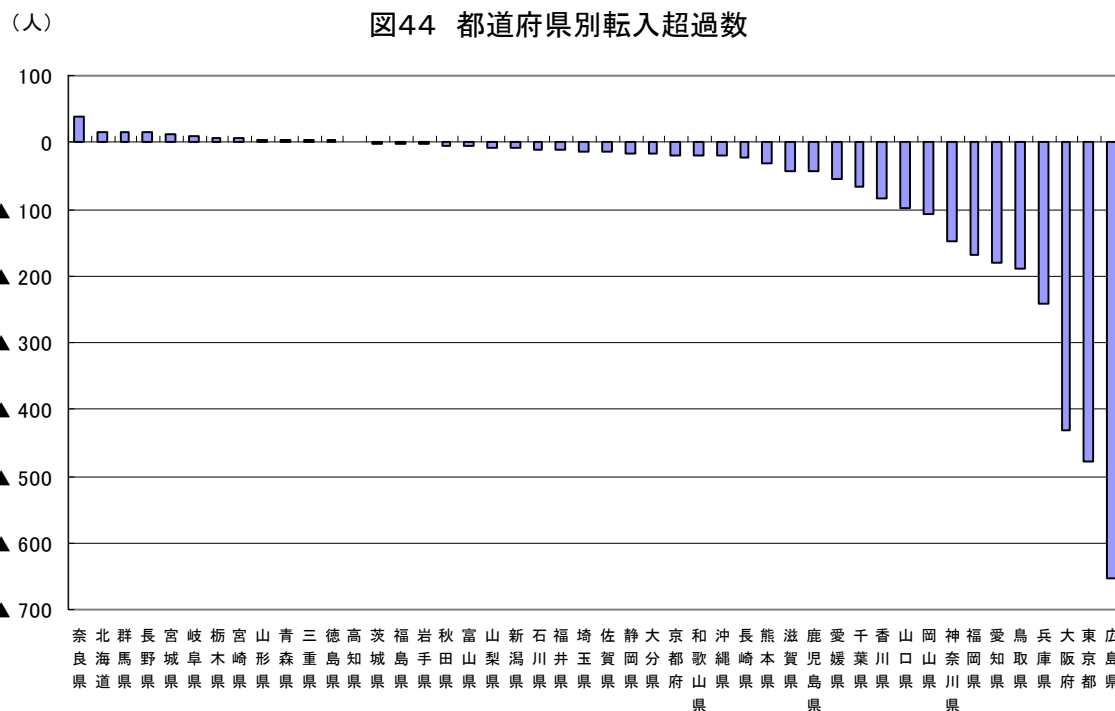
イ 県外転出

県外転出者 17,630 人の転出地をブロック別にみると、中国が 6,464 人と最も多く、次いで西近畿 2,991 人、南関東 2,411 人、国外 2,218 人、九州・沖縄 1,144 人であった。

都道府県別にみると、広島県が 3,021 人と最も多く、次いで鳥取県 1,679 人、大阪府 1,646 人、東京都 1,284 人、岡山県 948 人、兵庫県 887 人、山口県 816 人となっている。

図43 ブロック別県外転出者数





ウ 県内移動

県内移動者 10,449 人を移動先別にみると、松江市への移動が 2,433 人と最も多く、次いで出雲市が 1,755 人、浜田市が 961 人であった。

県内移動について市町村ごとに移動者が最も多い転出先をみると、松江市が 12 市町で最も多く、次いで出雲市が 3 市町、浜田市及び益田市が 2 市町、大田市及び隠岐の島町が 1 町村となった。

表9 移動者が最も多い転出先別市町村

|                     |   |  |                   |            |              |            |              |
|---------------------|---|--|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 従前の住<br>所地          | 浜田市<br>出雲市<br>益田市<br>安来市<br>雲南市<br>東出雲町 | 奥出雲町<br>飯南町<br>川本町<br>海士町<br>西ノ島町<br>隠岐の島町 | 松江市<br>大田市<br>斐川町 | 江津市<br>邑南町 | 津和野町<br>吉賀町  | 美郷町        | 知夫村          |
| 移動者が<br>最も多い<br>転出先 | 松江市<br>(12)                             |  | 出雲市<br>(3)        | 浜田市<br>(2) | 益 田 市<br>(2) | 大田市<br>(1) | 隠岐の島町<br>(1) |